

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains project details like '教育指導事業', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '対象', '手段', '類似事業', '前年度事務事業'.

Table with 7 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算/決算/増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Includes sub-tables for 'A トータルコスト' and 'B 特定財源'.

Table with 7 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込). Includes '対象指標' and '実績指標'.

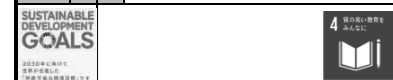


Table with 2 columns: 評価年度, 主な取組. Contains 4 main activities related to school evaluation and safety guidance.

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業. Includes charts for '活動' and '成果' trends and '変動率' (change rate).

Table with 2 columns: 改革改善, 内容. Details reforms like 'アンケート' and 'リスク(マイナス要素)'. Includes a flowchart for '事業の二次評価性'.

Table with 2 columns: 事業の二次評価性, 内容. Includes '今後の方針' and '一次評価日'.

Table with 2 columns: 二次評価, 内容. Includes '今後の方針' and '二次評価日'.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8021 07

基本計画関係	事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			款	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育指導費	教育指導推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校(最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、小中連携事業委嘱校児童生徒 対象年齢 6 65 6歳から65歳			手段(どのような事業を行うのか)	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材(なます)を活用した授業を実施する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80220201	特色ある教育推進事業交付金	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802202 特色ある教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評価年度の主な取組	1 特色ある教育推進事業交付金 (1)特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。 (2)小中連携事業 委嘱された中学校と当該中学校の通学区域内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。
	2 学校応援団推進事業交付金 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,675	3,372	14,018	11,872	8,500	2,411	2,411
	② 人件費	1,934	76	76	2,329	2,254	2,329	2,329
	正職員投入人員	0.25人	0.01人	0.01人	0.31人	0.30人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	1,934	76	76	2,329	2,254	2,329	2,329
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,609	3,448	14,094	14,201	10,753	4,740	4,740	
B	⑥ 国庫支出金		1,595		1,810	215		
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,609	1,853	14,094	12,391	10,538	4,740	4,740
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践する小中学校 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践した小中学校 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 411.87% 増加している 1,183,452.75 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 166.04% 増加している 328,045.91 円	令和2年度 87.59% 減少している 287,338.75 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特色ある教育を実践した小中学校 成果指標を単位として換算 単位: 円/校 各校当たりの事業費は決して高額ではないが、より効果的な事業が展開できるよう、各校の創意工夫に関しては改善の余地があると判断する。 事業性質上受益者負担は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,898	6,907	6,907	6,807	6,749
	② 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))		6,898	6,907	6,832		
活動指標	① 特色ある教育を実践する小中学校 補助金を交付した学校数	校	11	12	12	12	12
	②						
成果指標	① 特色ある教育を実践した小中学校 補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数	校	11	12	12	12	12
	②						

改革改善	これまでの改革・改善内容	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の推進が求められるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	一次評価日	令和4年5月31日	
		一次評価責任者	馬場 重弘

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8021 09

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	馬場 重弘		
	根拠法令等	学校教育法			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			予算科目	会計区分	一般会計	
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			款	教育費	教育総務費	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育指導費	教育内容充実事業	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』			目細目			
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営			
目的	対象(誰を、何を)	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒			手段(どのような事業を行うのか)	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	6	15	6歳から15歳				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802102 特別支援教育充実事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度の主な取組

- 子どもの発達の程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業を行う。
- 特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行う。

業 評 価	区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段・意図ともに妥当である。					
		意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	97.53%	① 特別支援員勤務日数	93.72%	102.83%		
		成果指標	88.83%	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数	93.60%	102.91%		
	評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
11,306.57円		特別支援員勤務日数	94.04%	108.69%				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

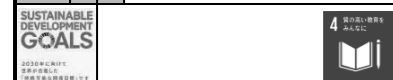
区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	47,917	4,462	5,722	4,540	78	5,720	5,720
	② 人件費	7,116	62,134	68,616	61,627	△ 507	70,213	70,213
	正職員投入人員	0.92人	0.93人	0.93人	0.24人	△ 0.69人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	7,116	7,044	7,044	1,803	△ 5,240	1,803	1,803
	会計年度任用職員人件費		55,090	61,572	59,823	4,733	68,410	68,410
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,033	66,596	74,338	66,166	△ 430	75,933	75,933	
B	⑥ 国庫支出金				969	969	2,500	2,500
	国補助率						1	1
	⑦ 県支出金		3,767			△ 3,767		
	県補助率		1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	95	95	95	95	0	95	95	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	54,938	62,734	74,243	65,102	2,368	73,338	73,338
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	特別支援学級児童生徒数	人	190	173	173	205	205
	学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		152	173	205		
②	特別支援員勤務日数	日	5,684	5,768	6,000	6,000	6,000
	特別支援員の総勤務日数		5,327	5,931	5,852		
	特別支援員配置人数		28	28	31		
③	市内小中学校に配置された特別支援員	人	28	28	32	22	22
	吉川市障がい児就学支援委員会委員数		22	22	22		
④	就学支援委員会構成委員数	人	22	22	27	22	22
	特別支援員一人当たりの平均勤務日数		203	206	206		
⑤	特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数	日	190	212	183	206	206
	就学支援委員会の開催		3	3	3		
⑥	就学支援委員会の開催回数	回	3	2	6	3	3

改革	これまでの改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	支援を必要とする児童生徒の増加や、支援内容の複雑化や多様化してきている。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携をすることにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
一次評価責任者		馬場 重弘

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日



令和3年度 事務事業評価シート No. 8021 10

基本計画関係	事務事業名	少人数指導推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計			
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			款	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育指導費	教育内容充実事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			執行方法	直営		
事項	対象年齢	6	15	6歳から15歳	手段(どのような事業を行うのか)	県費少人数指導員が1名しか配置されていない、小中学校や大規模小学校に対して、市費による少人数指導員の配置を行う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	基礎学力が身につくようになる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210301 少人数指導員人事管理事業		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802103 少人数指導推進事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評価年度の主な取組

- きめ細かな指導や個に応じた多様な教育を実現するために各校に少人数教育支援員を配置する。
- 少人数教育支援員は、より効果的な学習指導を行うため、各校において習熟度別や関心別に分かれたグループで授業を行う。
- 少人数教育支援員の配置状況
吉川小(1)、旭小(1)、三輪野江小(1)、関小(1)、北谷小(1)、中曽根小(1)、美南小(1)

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,691	363	419	296	△ 66	305	305
	② 人件費	1,238	22,464	25,122	22,958	494	24,266	24,266
	正職員投入人員	0.16人	0.22人	0.22人	0.01人	△ 0.21人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	1,238	1,666	1,666	75	△ 1,591	75	75
	会計年度任用職員人件費		20,798	23,456	22,883	2,086	24,191	24,191
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,929	22,827	25,541	23,255	428	24,571	24,571	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		1,430			△ 1,430		
	県補助率		1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	36	36	36	36	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,893	21,361	25,505	23,219	1,858	24,571	24,571
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)						
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	少人数教育支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行うことが可能となり、学力の定着や向上に寄与することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。					
有効性	目標達成度	種別 令和3年度 106.66% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 少人数指導員勤務日数 (増加目標指標)	94.79% ★★★★ 概ね達成された	104.09% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	93.20% ★★★★ 概ね達成された	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	103.88% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.43% ほぼ変動していない 15,120.17円	単位当たりコスト換算指標	少人数指導員勤務日数 活動指標を単位として換算 単位:円/日	令和1年度 96.38% 若干減少している 13,510.89円	令和2年度 112.56% 増加している 15,207.55円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費は、少人数指導員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
	当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,540	6,542	6,470		
活動指標	① 少人数指導員勤務日数	日	1,400	1,442	1,442	1,538	1,538
	少人数指導員の総勤務日数		1,327	1,501	1,538		
	② 少人数指導員数		7	7	7	8	8
	市内小中学校に配置された少人数指導員数		7	7	8		
成果指標	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数	人	200	206	206	192	192
	少人数指導員総勤務日数/少人数指導員数		190	214	192		

改革改善

これまでの改革・改善内容

県費負担少人数指導員の増員を要求している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素) 教員や支援員の数と質の確保に課題がある。

機会(プラス要素) 法改正により、小学校における学級編成の標準が40人から35人に引き下げられた。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するため、各種研修等を通じて支援員の指導力向上に努める。

事業の二次評価方針

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 馬場 重弘

二次評価

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月21日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8021 13

教育費 / 教育総務費 / 教育指導費

基本計画関係	事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			根拠法令等	学校教育法			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策小項目	(6)地域と歩む学校			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	教育費 教育総務費	
	目的	対象 (誰を、何を)	・市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒 ・学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒 ・日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒 対象年齢 6 15 6歳から15歳			目	細目	教育指導費 教育内容充実事業	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。			手段 (どのような事業を行うのか)	・2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80220301	リリーフティーチャ人事管理事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802203 教育内容充実事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

評価年度の主な取組

- 1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。
- 2 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
- 3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
- 4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
- 5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
- 6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

事業性	区分	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。				
	有効性	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
目標達成度	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者活動日数 (増加目標指標)	43.33% ★★ 達成度が低い	33.33% ★★ 達成度が低い		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	いづれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	10.14% 減少している 72,433.76 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度		令和2年度
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	中学校運動部外部指導者活動日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日 246,302.23 円 714,162.95 円 増加している				
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,277	2,086	5,528	4,688	2,603	2,289	2,289
	② 人件費	15,934	40,764	30,848	8,350	△ 32,414	8,570	8,570
	正職員投入人員	2.06人	3.89人	3.89人	0.96人	△ 2.93人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	15,934	29,463	29,463	7,213	△ 22,249	7,213	7,213
	会計年度任用職員人件費		11,301	1,385	1,136	△ 10,165	1,357	1,357
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,212	42,850	36,376	13,038	△ 29,812	10,859	10,859	
B	⑥ 国庫支出金			1,136	1,079	1,079		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金	28	10,377			△ 10,377		
	県補助率	1/3	1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,184	32,473	35,240	11,959	△ 20,514	10,859	10,859
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 運動部に入室している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	市内4中学校運動部に在籍している生徒数		1,445	1,440	1,499		
活動指標	① 中学校運動部外部指導者活動日数	日	180	180	180	180	180
	運動部外部指導者年間活動日数		78	60	180		
	②						
成果指標	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
	年間総活動日数/外部指導者総数		13	12	30		
②							

改革改善

これまでの改革・改善内容

- ・各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。
- ・リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。
- ・日本語学習支援の事業化(委託先:吉川市国際友好協会)

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。

事業(一次)方向性

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日

令和4年5月31日

一次評価責任者

馬場 重弘

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

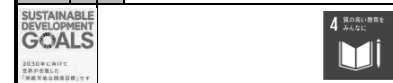
「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日

令和4年6月21日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8013 02

教育費 / 教育総務費 / 学校給食センター費

基本事項	事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター		
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	50歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業
	目的	対象 (誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等			手段 (どのような事業を行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員会で給食物資を選定し、給食食材を発注する。	
的	対象年齢	06	99	学校給食喫食者				
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	安全・安心でおいしい学校給食を食することができる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 保育所の給食			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130201 学校給食物資選定委員会			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801302 給食食材購入事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	311,624	271,467	332,270	329,788	58,321	338,092	338,092
	② 人件費	3,017	6,968	6,968	5,034	△ 1,934	5,034	5,034
	正職員投入人員	0.39人	0.92人	0.92人	0.67人	△ 0.25人	0.67人	0.67人
	正職員人件費	3,017	6,968	6,968	5,034	△ 1,934	5,034	5,034
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	314,641	278,435	339,238	334,822	56,387	343,126	343,126	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		5,996			△ 5,996			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	306,851	273,244	269,508	330,616	57,372	338,076	338,076
	受益者負担率(⑩÷⑤)	97.52%	98.14%	79.45%	98.74%		98.53%	98.53%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	7,790	△ 805	69,730	4,206	5,011	5,050	5,050
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名 (上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明 (下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	給食提供数	人	6,540	6,542	6,471	6,375	6,375
		全児童生徒数(5月1日現在)		6,540	6,542	6,471		
	②	給食提供日数	日	186	167	192	189	189
給食実施日			169	165	188			
活動指標	①	物資選定委員会開催数	回	11	10	11	11	11
		安全でおいしい給食を提供するための物資の選定		11	10	11		
	②	献立研究協議会開催回数	回	11	9	11	11	11
成果指標	①	小学校において給食がおいしいと回答した率	%	89.0	89.0	89.8	93.0	93.0
		満足と回答した数÷回答総数		89.3	91.6	96.4		
②	中学校において給食がおいしいと回答した率	%	73.0	77.6	81.0	93.0	93.0	
	満足と回答した数÷回答総数		86.0	90.4	92.4			



評価年度 の 主な 取組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農産物等活用状況		
	区分	金額	地場産(米除く)	地場産以外	合計
	消耗品	42,853円	25,735.10kg	125083.96kg	150,819.06kg
	給食食材費	328,760,763円	17.06%	82.94%	100.00%
	口座振替手数料	549,300円	※ 主食の米は吉川産を使用		
	献立管理システム保守委託料	184,800円			
	献立管理システム使用料	250,128円			
	合計	329,787,844円			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。
有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標) 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	107.35% ★★★★★ 達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標) 100.34% ★★★★★ 達成された
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 98.39% 若干減少している 30,438,384.00円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 92.46% 令和2年度 108.16% 若干増加している 28,603,695.45円 30,937,235.00円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回 学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナ、戦争、円安等の影響による食材コストの上昇。	献立研究会を定期的に開催し、児童生徒の意見を取り入れながら、魅力的な献立作成を目指す。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8013 04

基本計画関係	事務事業名	学校給食センター整備運営事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法、PFI法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	教育費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	学校給食センター費		
	細目	学校給食調理施設			項目	教育総務費		
事項	対象(誰を、何を)	学校給食調理施設			手段(どのような事業を行うのか)	事業者の維持管理・運営業務が適正に履行されているか確認するため、モニタリングを行う。事業者と維持管理・運営業務に係る会議を毎月開催する。事業契約書に基づき毎年の物価変動を適正に把握し、サービス対価の改定を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務が行われ、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供される。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801304 学校給食センター整備運営事業						
CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130401 学校給食センター維持管理運営業務			
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	312,562	328,045	341,314	337,501	9,456	342,669	342,669
	② 人件費	1,934	985	985	526	△ 459	526	526
	正職員投入人員	0.25人	0.13人	0.13人	0.07人	△ 0.06人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,934	985	985	526	△ 459	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	314,496	329,030	342,299	338,027	8,997	343,195	343,195	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	314,496	329,030	342,299	338,027	8,997	343,195	343,195	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	学校給食調理施設	箇所	1	1	1	1	1
	児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数		1	1	1		
活動指標	PFIモニタリングの業務委託契約	件	1	-	-	-	-
	維持管理・運営業務が適正に実施されているかの監視業務		1	-	-		
	維持管理・運営定例会		12	10	12	12	12
成果指標	事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数	回	12	10	12		
	サービス対価の改定に関する覚書		1	1	1	1	1
成果指標	物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取直し回数	回	1	1	1		
	学校給食を提供できなかった回数		0	0	0	0	0
成果指標	衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数	日	0	0	0	0	0



評価年度の主な取組	1 令和3年度事業経過	時期		内容	出席者
		令和3年4月～令和4年3月(月1回開催)	学校給食センター維持管理運営定例会	市、事業者(設計、監理、建設、厨房設備、維持管理、運営、マネジメント)	
	2 維持管理運営事業者	事業者名	株式会社 吉川スクールランチサービス		
		事業契約日	平成26年6月11日		
		事業期間	契約日から令和13年3月31日		
		事業内容	学校給食センター施設維持管理業務及び給食調理・配送業務		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまでの公設公営ではなく、民間活力を活用したPFI手法を選択し、学校給食センターの運営を行っているため、事業者のモニタリングを実施することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。運営事業者が適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供されるため、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事業者に対し十分な監督と指導が必要となるため、今後も、市の求める要求水準書に則した運営が適正に行われているか、引き続きモニタリングが必要である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	100.00%	② 維持管理・運営定例会	100.00%	100.00%		
有効性	成果指標	★★★☆☆	達成された	(増加目標指標)	★★★☆☆	達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 学校給食を提供できなかった回数	(ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	85.61%	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	変動率	減少している	28,168,905.17 円	維持管理・運営定例会	101.90%	125.55%	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/回	26,208,010.08 円	増加している	32,903,000.20 円	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業にかかるコストのうち、事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているか市でモニタリングを行っており、コスト改善の余地はない。学校給食は学校給食法により施設整備に要する経費及び運営に要する経費は設置者が負担することになっており、保護者は食材費を負担することが明確に位置付けられているため、受益者負担を求めることはできない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	既存の第一、第二学校給食センター及び関、栄調理場を統廃合し、業務効率化を図る形で、平成28年4月、現在の学校給食センターが稼働開始した。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われず、異物混入や食中毒等の事故が発生する。	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	「学校給食衛生管理基準」に適合し、安全な給食の提供ができています。また、食物アレルギー対応食の提供を行うことで市民の満足度にも貢献しています。加えて、エネルギー供給には自然エネルギーを活用するなど(太陽光パネルの設置)、省エネルギーや環境保全にも配慮しています。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基本事項	事務事業名	健全育成活動事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	教育費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			目	少年センター費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	健全育成活動事業		
事業目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	①「家庭の日」広報活動を行う。 ②「非行防止キャンペーン」を実施する。 ③青少年健全育成大会を共催で開催する。 ④青少年育成吉川市民会議への支援を行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	青少年の健全育成の周知により、大人と子どもが心を開き、人間関係を深める。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802303 健全育成活動事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230401 青少年育成推進員協議会		
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	114	58	117	96	38	126	126
	② 人件費	1,779	1,439	1,439	1,202	△ 237	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.23人	0.19人	0.19人	0.16人	△ 0.03人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	1,779	1,439	1,439	1,202	△ 237	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,893	1,497	1,556	1,298	△ 199	1,328	1,328	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,893	1,497	1,556	1,298	△ 199	1,328	1,328	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
			73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 青少年育成推進員の活動人数	人	60	27	27	27	27
	活動参加延べ人数		26	-	14		
	② 青少年健全育成大会参加者数		250	250	250	250	250
成果指標	① 青少年育成推進員の活動参加率	%	50.0	50.0	50.0	70.0	70.0
	参加人数÷青少年育成推進員の人数		41.3	-	70.0		
成果指標	② 青少年健全育成大会参加者の満足度	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数		93.7	-	-		



評価年度	1 啓発活動	家庭の日啓発活動 6月27日 非行防止啓発活動 7月14日
	2 青少年健全育成大会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域全体で青少年の健全育成を目的としているので、対象・手段ともに妥当である。 (1)市のイベント等に合わせ「家庭の日」の広報、啓発活動を実施すること (2)青少年健全育成大会を開催し、市民に青少年の考えや意見を知らせてもらうことで青少年を理解し、地域で守り育てる意識を向上させること
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	青少年の健全育成を目的に活動しているため、市が関与することは妥当である。
有効性	目標達成度	令和3年度 51.85% ★★★ 達成度がやや低い	令和1年度 43.33% ★★ 達成度が低い	令和2年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果指標	140.00% ★★★★★ 達成された	82.52% ★★★★★ 概ね達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・啓発物の見直しを行い、市民へのさらなる周知を図る必要がある。 ・青少年健全育成の充実のため、後期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 評価不可 18,547.87円	令和1年度 107.79% 若干増加している	令和2年度 評価不可	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。 ・活動が、「非行防止」や「家庭の日」の広報、啓発活動であり、受益者負担の余地はない。
改革改善	これまでの改革・改善内容	家庭の日の広報活動を市内店舗内でも行っていたが、より多くの市民に対して啓発できるよう、市のイベントにあわせて行った。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) SNSを通じての非行行動が増加する。		機会(プラス要素) 喫煙や夜間徘徊などの非行行動が減少する。	
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8023 01

教育費 / 教育総務費 / 少年センター費

基 本 事 項	事務事業名	教育相談事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定 事業年齢 41歳			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計区分	教育費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	教育総務費		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民			目	少年センター費	
	対象年齢	00	99	全年齢	細目	健全育成活動事業		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。			手段 (どのような事業を行うのか)	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 相談事業(埼玉県)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230101 教育相談		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802301 教育相談事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	執行方法	直営						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,279	250	716	430	180	754	842
	② 人件費	3,017	3,984	5,186	5,613	1,629	5,702	5,614
	正職員投入人員	0.39人	0.38人	0.38人	0.44人	0.06人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	3,017	2,878	2,878	3,306	428	3,306	3,306
	会計年度任用職員人件費		1,106	2,308	2,307	1,201	2,396	2,308
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,296	4,235	5,902	6,043	1,809	6,456	6,456	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,296	4,235	5,902	6,043	1,809	6,456	6,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 少年センター職員による延べ相談人数	人	150	250	250	330	330
	電話・面接・訪問		36	222	328		
	② 家庭訪問支援員が対応した延べ人数	人	60	60	200	222	222
成果指標	① 少年センター、学校、家庭等で対応した人数		53	70	136		
	②						
実績	① 教育支援センターへ通室することになった人数	人	15	25	25	30	30
	② 相談によって教育支援センターへ通室することになった人数		7	21	26		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 相談者の延べ人数	相談者	3人	小学生	82人	中学生	46人	保護者	169人	教職員	55人	その他	19人	合計	328人	
	2 配置の効果	相談項目	小学生			中学生										
		相談件数	解決件数	解決率	相談項目	相談件数	解決件数	解決率								
		いじめ	0	0	0%	いじめ	0	0	0%							
		不登校	15	12	80%	不登校	32	28	87.5%							
		その他	5	4	80%	その他	3	3	100%							
		計	20	16	80%	計	35	31	88.6%							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	相談の方法として面談・電話・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。 相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	131.20% ★★★★★ 達成された	① 少年センター職員による延べ相談人数 (増加目標指標)	24.00% ★ 達成度がかなり低い	88.80% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	104.00% ★★★★★ 達成された	① 教育支援センターへ通室することになった人数 (増加目標指標)	46.67% ★★ 達成度が低い	84.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	96.59% 若干減少している 18,424.63円	少年センター職員による延べ相談人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	259.08% 増加している 119,333.72円	15.98% 減少している 19,074.50円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費は必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	コロナ禍で、直接の相談が難しい場合がある。 児童生徒に一人1台端末が配布されることになり、今後オンラインでの面談や学習支援が行える可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関係機関との連携を密にしながら、併走型の相談支援を行っていく必要がある。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	馬場 重弘

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月15日

Table with project details: 非行防止活動事業, 昭和三十九年度 ~ 未設定, 事業年齢 43歳, 所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター, 事前評価日 令和3年9月1日, 事前評価責任者 馬場 重弘.

Table with financial data: 令和3年度 予算(千円) 159, 決算(千円) 159, 増減額(千円) Δ 131, 令和4年度 当初(千円) 421, 令和5年度 計画(千円) 421.

Table with performance indicators: 市内小中高等学校児童生徒数, 補導員が補導活動に参加した人数, 補導活動への参加延人数, 補導実施回数, 補導活動の実施回数.

Table with evaluation results: 補導回数 72回, 声掛け件数 小学生 19回, 中学生 6回, 高校生 1回.

Table with detailed evaluation: 区分 対象・手段, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有効性, 業 評価性, 業 効率性.

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和3年度 事務事業評価シート No. 8023 05

基本事項	事務事業名	学校相談事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター	
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	馬場 重弘		根拠法令等	吉川市少年センター条例	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度
	施策	第3節 青少年健全育成の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(2)教育相談活動の充実		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	款項	教育費	教育総務費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目細目	少年センター費	心のオアシスづくり事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営	
事項	対象 (誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生及び保護者		手段 (どのような事業を行うのか)	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる ②学校相談員等連絡協議会を開催する。	
	対象年齢	06	99		6歳以上	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802305 学校相談事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,749	1,885	2,001	1,966	81	2,149	2,149
	② 人件費	1,624	11,875	12,776	12,616	741	13,262	13,262
	正職員投入人員	0.21人	0.15人	0.15人	0.13人	△ 0.02人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,624	1,136	1,136	977	△ 159	977	977
	会計年度任用職員人件費		10,739	11,640	11,639	900	12,285	12,285
③ 間接経費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	10,373	13,759	14,777	14,581	822	15,411	15,411	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,850	4,000	4,210	4,135	135	4,210	4,210
	県補助率		1/2	1/2	1/2			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0			
受益者負担率 (⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,523	9,759	10,567	10,446	687	11,201	11,201
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名 (上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,540	6,489	6,316	6,336
	市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,540	6,471		
	市内小中学校児童生徒の保護者数	人	9,156	9,156	9,520	8,842	8,870
活動指標	① 相談員が受けた相談者数	人	3,500	3,500	3,900	5,000	5,000
	相談者の延人数	人	3,460	3,967	5,224		
	②						
成果指標	① 相談員の解決改善率	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	相談の解決改善件数/相談件数	%	83.3	77.7	71.1		
	②						



評価年度 の 主な 取組	1 相談者の内訳	相談者 人数	小学生	660	
	中学生	2,366	保護者	995	
	教職員	1,006	その他	197	
	合計	5,224	2 配置上の効果		
	相談項目	小学生	相談件数	解決件数	解決率
	いじめ	19	18	94.7%	
	不登校	284	91	32.0%	
	その他	325	294	90.5%	
	相談項目	中学生	相談件数	解決件数	解決率
	いじめ	4	3	75.0%	
不登校	42	35	83.3%		
その他	218	193	88.5%		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話しを聞いてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討		
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。	
有効性	目標達成度	令和3年度 133.95% ★★★★★ 達成された	評価指標 (指標性質)	令和1年度 98.86% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 113.34% ★★★★★ 達成された
	成果指標	88.84% ★★★★ 概ね達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	104.06% ★★★★★ 達成された	97.06% ★★★★★ 概ね達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒への対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 80.47% 減少している 2,791.21 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 100.07% ほぼ変動していない 2,998.03 円	令和2年度 115.69% 増加している 3,468.47 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒等を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の余地はない。	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし		

改革	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連 (点検・確認)	相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。	学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなってきた。

事業の 二次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明 (計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
説明						
二次評価日	令和4年6月15日					

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 08

教育費 / 小学校費 / 学校管理費

基本計画関係	事務事業名	施設管理事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)					
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実					
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	06	65	児童、教職員	予算科目	会計区分	一般会計
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(中学校)	手段(どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801108 施設管理事業(小学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110901	小学校の施設管理	
			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度 の 主な 取組	【保守点検等の実績】	
	エレベーター定期点検	52回
	合併浄化槽保守点検	104回
	自家用電気工作物設備点検	96回

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。			
	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		目標達成度	86.90% ★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	109.47% ★★★★★ 達成された	95.52% ★★★★★ 概ね達成された
	評価性	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。		
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
		単位当たりコスト変動率	令和3年度 94.35% 若干減少している 19,037,076.50 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 361.91% 増加している 23,287,657.88 円	令和2年度 86.64% 減少している 20,177,203.13 円
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	178,721	144,149	146,362	133,663	△ 10,487	132,434	135,926
	② 人件費	7,580	17,268	19,352	18,634	1,366	23,573	23,573
	正職員投入人員	0.98人	1.01人	1.01人	1.11人	0.10人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	7,580	7,650	7,650	8,341	691	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		9,618	11,702	10,293	675	15,232	15,232
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	186,301	161,418	165,714	152,297	△ 9,121	156,007	159,499
特定財源	⑥ 国庫支出金		27,427	5,000	14,367	△ 13,060		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	3,885				0	49	49
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0	143	143
	受益者負担率(⑩÷⑤)						0.09%	0.09%
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	182,416	133,991	160,714	137,930	3,939	155,815	159,307
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
	対象指標	①	市立小学校児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
			市立小学校児童数(5月1日)		4,440	4,401	4,264		
	活動指標	②	市立小学校数	校	8	8	8	8	8
			市立小学校数		8	8	8		
	成果指標	①	保守点検回数	件	264	290	290	290	290
			エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数		289	277	252		
	成果指標	①	事故件数	件	0	0	0	0	0
			施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0		
成果指標	②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0	
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0			

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 10

基本事項	事務事業名	学校運営事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	石田 和親
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	目	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)	
	事項	対象(誰を、何を)	教職員、児童、市立小学校		手段(どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。	
		対象年齢	06	65		児童及び教職員	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		学校運営が円滑に行える。					
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(中学校)(教育総務課)	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111101 学校運営事業(小学校)
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801110 学校運営事業(小学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

【令和3年度の学校図書の購入実績】(小学校)

吉川小学校	340冊
旭小学校	215冊
三輪野江小学校	233冊
関小学校	298冊
北谷小学校	298冊
栄小学校	444冊
中曽根小学校	366冊
美南小学校	799冊
小学校計	2,993冊

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	29,743	33,529	28,674	28,520	△ 5,010	28,745	28,745
	② 人件費	696	2,651	2,651	1,052	△ 1,599	1,052	1,052
	正職員投入人員	0.09人	0.35人	0.35人	0.14人	△ 0.21人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	696	2,651	2,651	1,052	△ 1,599	1,052	1,052
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,439	36,180	31,325	29,572	△ 6,608	29,797	29,797	
特定財源	⑥ 国庫支出金		2,640			△ 2,640		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	30,439	33,540	31,325	29,572	△ 3,968	29,797	29,797	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

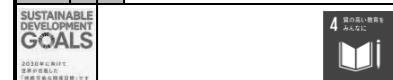
区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。					
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.40% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費	102.08% ★★★★★ 達成された	108.10% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.00% ★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率	98.39% ★★★★ 達成された	108.10% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		89.25% 減少している 298,705.97円	消耗品費の執行率	104.46% 若干増加している 309,369.84円	108.18% 若干増加している 334,678.71円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
目標設定	① 市立小学校の児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
	② 市立小学校の教職員数	人	246	249	243	243	243
	市立小学校の教職員数(5月1日現在)		251	249	245		
活動指標	① 消耗品費	円	16,981,000	16,851,000	17,026,000	17,026,000	17,026,000
	消耗品費の執行額		17,334,255	18,216,723	16,753,599		
	② 図書購入費		円	5,899,000	5,848,000		
図書購入費の執行額	5,889,793	5,839,867		5,643,545			
実績	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初予算額		98	108	99		
	② 図書購入の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初の予算額		100	100	99		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	



基本計画関係	事務事業名	教育機器整備事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学習指導要領		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』	款	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	教育振興費	教育振興事業(小学校)	
	目的	対象(誰を、何を)	市立小学校の児童、教職員		執行方法	一部委託 保守点検業務の委託	
事項	対象年齢	06	65	児童及び教職員	手段(どのような事業を行うのか)	・児童用パソコン、教職員用パソコン、周辺機器の整備。 ・LAN環境、教育用ソフトの整備。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・パソコン等を整備することで情報教育が推進される。 ・パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教育機器整備事業(中学校)	主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110501 小学校に係るパソコン等の整備
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801104 教育機器整備事業(小学校)	CP戦略プランとの関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

評価年度 の 主な 取組	【令和3年度の機器整備実績】 学習端末用ACアダプター購入 1,760円×690個×1.1=1,335,840円	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。				
	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	99.81% ★★★★★ 概ね達成された	① 児童用パソコン設置数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.89% ★★★★★ 達成された	① 児童用パソコン整備率 (増加目標指標)	7.20% ★ 達成度がかなり低い	96.61% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
変動率		27.04% 減少している	児童用パソコン設置数	155.08%	40.32%		
コスト改善の余地		16,995.71 円	活動指標を単位として換算 単位:円/台	155,894.66 円	62,857.15 円		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	45,245	260,225	69,212	69,208	△ 191,016	69,167	69,167
	② 人件費	4,641	7,044	7,044	3,907	△ 3,137	3,907	3,907
	正職員投入人員	0.60人	0.93人	0.93人	0.52人	△ 0.41人	0.52人	0.52人
	正職員人件費	4,641	7,044	7,044	3,907	△ 3,137	3,907	3,907
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	49,886	267,269	76,256	73,116	△ 194,153	73,074	73,074	
特定財源	⑥ 国庫支出金		203,845	2,051	2,051	△ 201,794		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0	308	308	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	49,886	63,424	74,205	71,065	7,641	72,766	72,766	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目標設定	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立小学校の児童数	人	4,440	4,440	4,265	4,265	4,265
		市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
活動指標	②	市立小学校の教職員数	人	246	249	243	243	243
		市立小学校の教職員数(5月1日現在)		235	249	245		
成果指標	①	児童用パソコン設置数	台	320	4,252	4,310	4,310	4,310
		児童用パソコン設置数(年度末現在)		320	4,252	4,302		
実績	②	教職員用授業用パソコンの設置台数	台	0	155	243	243	243
		教職員用授業用パソコンの設置台数(年度末現在)		0	155	238		
成果指標	①	児童用パソコン整備率	%	100	100	100	101	101
		児童用パソコン設置数/児童数		7.2	96.6	100.9		
成果指標	②	教職員用授業用パソコン整備率	%	0	100	100	100	100
		教職員用授業用パソコン設置台数/教職員数		0	62.2	97.1		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境やニーズの変化	機会(プラス要素) 今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は大きい。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 02

基 本 的 事 業 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当	
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-	
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	石田 和親	
	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費	小学校費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	教育振興費	教育振興事業(小学校)
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 要保護児童生徒援助費補助金	
	目的	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者 手段(どのような事業を行うのか) ・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110201 就学援助の認定・給付(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801102 就学援助事業(小学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	24,259	18,660	25,135	22,387	3,727	31,733	31,733
	② 人件費	1,856	2,802	2,802	3,006	203	3,006	3,006
	正職員投入人員	0.24人	0.37人	0.37人	0.40人	0.03人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	1,856	2,802	2,802	3,006	203	3,006	3,006
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	125	121	117	274	153	267	267	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,240	21,583	28,054	25,667	4,083	35,006	35,006	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	39		18	20	20	20	20
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	271				0		
	県補助率	1						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,930	21,583	28,036	25,647	4,063	34,986	34,986
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立小学校の児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
活動指標	① 援助児童数	人	358	379	298	298	298
	要保護及び準要保護に認定された児童数		379	326	299		
	②						
成果指標	① 認定率	%	8	9	7	7	7
	認定児童数/児童総数		9	7	7		
②							



評価年度 の 主 な 取 組	【令和3年度申請等実績】	
	申請数	347件
	認定数	299件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。			
有効性	目標達成度	種別 令和3年度 100.34% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 105.87% ★★★★★ 達成された	令和2年度 86.02% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 援助児童数 (増加目標指標)	106.25% ★★★★★ 達成された	82.22% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 129.66% 増加している 85,842.37円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 97.99% 若干減少している 69,234.59円	令和2年度 95.63% 若干減少している 66,206.68円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	援助児童数 活動指標を単位として換算 単位:円/人			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給)令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。	機会(プラス要素) 援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがあるため、周知方法の拡充に努める。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 09

基本計画	事務事業名	施設管理事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		根拠法令等			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	教育費	中学校費	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設、設備 (最終的な対象)生徒、教職員		目細目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。		手段(どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、生徒用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用員の配置、学校施設の維持管理等。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(小学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111101 中学校の施設管理	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801109 施設管理事業(中学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等					

評価年度 の 主な 取組	【保守点検等の実績】	
	エレベーター保守点検	16回
	合併浄化槽保守点検	26回
	自家用電気工作物設備点検	48回

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立中学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。		
	有効性	種別	令和3年度 84.91% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 114.10% ★★★★★ 達成された
		目標達成度	成果指標 達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 90.50% 若干減少している 14,375,608.50 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 912.04% 増加している 64,937,297.00 円
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。	
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	253,871	52,772	55,295	44,801	△ 7,971	44,258	48,518
	② 人件費	5,879	10,770	11,563	12,701	1,932	13,514	13,514
	正職員投入人員	0.76人	0.89人	0.89人	1.11人	0.22人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	5,879	6,741	6,741	8,341	1,600	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		4,029	4,822	4,361	332	5,173	5,173
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	259,749	63,542	66,858	57,502	△ 6,039	57,772	62,032	
特定財源	⑥ 国庫支出金		16,953	1,864	6,232	△ 10,721		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	21,376			31	31	31	31	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	238,373	46,589	64,994	51,239	4,651	57,741	62,001	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
	対象指標	① 市立中学校生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
		市立中学校生徒数(5月1日)		2,100	2,141	2,190		
	② 市立中学校数	市立中学校数	校	4	4	4	4	4
		市立中学校数		4	4	4		
	活動指標	① 保守点検回数	件	78	106	106	106	106
		エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検の件数		89	106	90		
	成果指標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
		施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数		0	0	0		
② 授業支障件数		件	0	0	0	0	0	
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0			

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。	
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和4年6月22日		



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 11

基本事項	事務事業名	学校運営事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	事項	対象(誰を、何を)	教職員、生徒、市立中学校				
		対象年齢	12	65	生徒及び教職員		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		学校運営が円滑に行える。					
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(小学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801111 学校運営事業(中学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有		

【令和3年度の図書購入実績】(中学校)

東中学校	325冊
南中学校	387冊
中央中学校	536冊
吉川中学校	488冊
中学校計	1,736冊

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,145	19,850	18,130	18,035	△ 1,815	18,385	18,385
	② 人件費	619	1,060	1,060	676	△ 384	676	676
	正職員投入人員	0.08人	0.14人	0.14人	0.09人	△ 0.05人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	619	1,060	1,060	676	△ 384	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,764	20,911	19,190	18,712	△ 2,199	19,061	19,061	
B	⑥ 国庫支出金		1,320			△ 1,320		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,764	19,591	19,190	18,712	△ 879	19,061	19,061
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。					
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしかできない事務事業である。			
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.20% ★★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)	105.42% ★★★★★ 達成された	103.96% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	99.97% ★★★★★ 達成された	108.04% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		98.65% 若干減少している 190,936.32円	消耗品費の執行率	107.64% 若干増加している 167,686.15円	115.42% 増加している 193,545.40円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)	人	2,100	2,141	2,190		
	②	市立中学校の教職員数	人	134	139	140	140	140
		市立中学校の教職員数(5月1日現在)	人	128	138	140		
活動指標	①	消耗品費	円	9,702,000	11,137,000	11,411,000	11,411,000	11,411,000
		消耗品費の執行額	円	10,228,207	11,577,940	11,205,525		
	②	図書購入費	円	2,656,000	2,921,000	2,909,000	2,909,000	2,909,000
実績指標	①	図書購入費の執行額	円	2,645,930	2,918,110	2,887,835		
		消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	②	執行額/当初予算額	%	100	108	98	100	100
成果指標	①	図書購入費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/当初予算額	%	100	100	99	100	100

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシーを予算化。 平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。
事業の二次評価	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会が確保が可能となる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうてで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうてで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				



基 本 事 項 表
事務事業名: 教育機器整備事業(中学校)
事業期間: 平成13年度 ~ 未設定
事業年齢: 20歳
所管部署名: 教育部 教育総務課 管理担当
事前評価日: 令和3年9月1日
事前評価責任者: 石田 和親
事業区分: 法定受託事務, 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度
直接事業費: 有
予算科目: 教育費, 中学校費
執行方法: 一部委託, 保守点検業務の委託

評 価 年 度 の 主 な 取 組
【令和3年度の機器整備実績】
学習端末購入 39,000円 x 144台 x 1.1 = 6,177,600円
学習端末用ACアダプター購入 1,760円 x 340個 x 1.1 = 658,240円

投 入 資 源 表
区分: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分
令和3年度 予算(千円): 52,494
令和3年度 決算(千円): 52,490
増減額(千円): △ 86,315
令和4年度 当初(千円): 45,264
令和5年度 計画(千円): 43,565

事 業 性 業 効 率 性 表
区分: 妥当性, 有効性, 効率性
評価結果: ① 生徒用パソコン設置数, ① 生徒用パソコン整備率
判断理由(特記事項): 情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。
ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。
変動率: 100.00%, 100.00%, 5.71%, 102.80%

目 標 設 定 実 績 表
指標名(上段): 市立中学校の生徒数, 市立中学校の教職員数, 生徒用パソコン設置数, 教職員用授業用パソコンの設置数
計算式・説明(下段): 市立中学校の生徒数(5月1日現在), 市立中学校の教職員数(5月1日現在), 生徒用パソコン設置数(年度末現在), 教職員用授業用パソコンの設置数(年度末現在)
単位: 人, 台, %
令和3年度 実績値: 2,100, 134, 120, 0
令和4年度 計画(見込)値: 2,206, 140, 2,232, 140
令和5年度 計画(見込)値: 2,206, 140, 2,232, 140

改 革 改 善 表
改革・改善内容: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)
今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了
一次評価日: 令和4年5月31日
一次評価責任者: 岡崎 久詩



令和3年度 事務事業評価シート No. 8011 03

基本事項	事務事業名	就学援助事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	石田 和親		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(5)進学機会の確保		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	教育費	中学校費	
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	教育振興費	教育振興事業(中学校)	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等 要保護児童生徒援助費補助金		
事項	目的	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者(最終的な対象)市立中学校の生徒 対象年齢 12 99 生徒及び保護者		手段 (どのような事業を行うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	就学援助事業(小学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110301 就学援助の認定・給付(中学校)
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	8011103 就学援助事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	23,880	16,689	25,631	20,418	3,729	28,793	28,793
	② 人件費	1,702	2,424	2,424	2,855	432	2,855	2,855
	正職員投入人員	0.22人	0.32人	0.32人	0.38人	0.06人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	1,702	2,424	2,424	2,855	432	2,855	2,855
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	124	121	117	274	153	267	267	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,706	19,233	28,172	23,548	4,314	31,915	31,915	
特定財源	⑥ 国庫支出金	273	3	38		△ 3	38	38
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	25,433	19,230	28,134	23,548	4,317	31,877	31,877	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,100	2,141	2,190		
活動指標	① 援助生徒数	人	209	214	198	198	198
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		214	195	191		
	②						
成果指標	① 認定率	%	10	10	9	9	9
	認定生徒数/生徒数		10.2	9.1	8.7		
②							



評価年度 の 主な 取組	【令和3年度申請等実績】	
	申請数	219件
	認定数	191件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	96.46% ★★★★★ 概ね達成された	① 援助生徒数	102.39% ★★★★★ 達成された	91.12% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	96.89% ★★★★★ 概ね達成された	① 認定率	101.90% ★★★★★ 達成された	91.00% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 127.77% 増加している 2,700,404.24 円	認定率	令和1年度 1036.96% 増加している 2,522,631.21 円	令和2年度 83.78% 減少している 2,113,563.63 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。	機会(プラス要素) 援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがあるため、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 04

基 本 的 事 業 項	事務事業名	学習情報提供事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	24歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岩上 勉	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)生涯学習への支援		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	教育費	社会教育費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	社会教育総務費	生涯学習推進事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営			
	目的	対象 (誰を、何を)	市民		手段 (どのような事業を行うのか)	・ホームページによる情報の提供をする。 ・情報誌を発行、市民の目に触れる場所へ設置する。 ・インターネットによる公共施設予約システムの提供をする。	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	122	118	129	128	10	130	130
	② 人件費	464	454	454	451	△ 4	451	451
	正職員投入人員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0	0.06人	0.06人
	正職員人件費	464	454	454	451	△ 4	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	586	573	583	579	6	581	581	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	586	573	583	579	6	581	581
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名 (上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① まちづくり出前講座参加者数	人	2,000	1,500	1,000		
	参加者年間総数		1,222	328	739	1,500	1,700
	まんまるよやく登録者数		460	510	560		
成果指標	① 全市民に対するまちづくり出前講座利用割合	%	2.62	2.00	1.36	2.03	2.28
	まちづくり出前講座参加者数/全市民		1.67	0.45	1.01		
成果指標	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合	%	0.63	0.68	0.76	0.77	0.79
	まんまるよやく登録者数/全市民		0.70	0.73	0.81		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 まちづくり出前講座利用数	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>登録講座数</th> <th>利用数</th> <th>参加者数</th> </tr> <tr> <td>行政編</td> <td>61講座</td> <td>13件</td> <td>739人</td> </tr> <tr> <td>市民編</td> <td>22講座</td> <td>0件</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2講座</td> <td>0件</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85講座</td> <td>13件</td> <td>739人</td> </tr> </table>				登録講座数	利用数	参加者数	行政編	61講座	13件	739人	市民編	22講座	0件	0人	その他	2講座	0件	0人	合計	85講座	13件	739人
		登録講座数	利用数	参加者数																				
	行政編	61講座	13件	739人																				
	市民編	22講座	0件	0人																				
	その他	2講座	0件	0人																				
	合計	85講座	13件	739人																				
	2 まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)登録状況	<table border="1"> <tr> <th>市町村名</th> <th>吉川市</th> <th>草加市</th> <th>越谷市</th> <th>八潮市</th> <th>三郷市</th> <th>松伏町</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>登録件数</td> <td>595件</td> <td>4,041件</td> <td>4,525件</td> <td>1,410件</td> <td>1,419件</td> <td>477件</td> <td>12,467件</td> </tr> </table>			市町村名	吉川市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	松伏町	合計	登録件数	595件	4,041件	4,525件	1,410件	1,419件	477件	12,467件				
	市町村名	吉川市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	松伏町	合計																
	登録件数	595件	4,041件	4,525件	1,410件	1,419件	477件	12,467件																

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まんまるよやくについて、5市1町行政機関の協力により、インターネットで広域の公共施設予約ができるサービスを展開している。また、生涯学習メニューブックやまちづくり出前講座などを通じて、生涯学習情報を市民へ発信しており、対象・手段などは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まんまるよやくシステムにより、利便性が拡充し、市民サービスの向上が図られている。また、生涯学習メニューブックや出前講座などにより、生涯学習情報を提供しており、行政の果たす役割として妥当である。			
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 106.25% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 110.87% ★★★★★ 達成された	令和2年度 105.49% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② まんまるよやく登録者数 (増加目標指標)	111.11% ★★★★★ 達成された	107.35% ★★★★★ 達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合 (増加目標指標)	93.75% ★★★☆☆	93.75% ★★★☆☆	
	単当たりコスト変動率	令和3年度 91.07% 若干減少している 714,362.96円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 836,687.14円	令和2年度 784,393.15円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/%	年々、市民の登録者数が増えている状況で、今後も成果向上が見込まれる。また第5次総合振興計画後期基本計画及び第6次総合振興計画前期基本計画の(生涯学習)施設の整備充実と密接な事業であり、貢献度は高い。			
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、手続きの簡素化と利便性の向上を図るために導入したものであり、受益者負担を求めものではないが、団体内の複数人で予約枠を押さえてしまい、他団体の施設予約ができないといった不公平が問題となるため、受益者負担が必要な考えもある。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	まんまるよやくに関しては、旭地区センターを除き、中央公民館やおあしすなど生涯学習課所管の施設はシステムを利用した予約ができない。調整会で予約をする既存利用者が多く、限定解除すると他市町の利用者が増えて、市民が施設を予約することが難しくなることが想定されるため、他市町の状況を踏まえて検討していく必要がある。一方で、令和3年度にまんまる予約システム改修が行われ、更なる利便性向上が図られている。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 出前講座について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる講座もある。 機会(プラス要素) スマートフォン等での予約手続き普及に伴い、まんまるよやくの登録者数、利用頻度の増加が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	出前講座、まんまるよやくともに、市民がニーズにあった講座や施設を選択できるなど、今後も行政と市民の協働が持続的に見込まれる事業である。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 02

基本計画関係	事務事業名	子ども体験活動事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 家庭・地域・学校の連携			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)地域の教育力の活用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	教育費		社会教育費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	社会教育総務費		生涯学習推進事業
	目的	対象 (誰を、何を)	小学校全児童		手段 (どのような事業を行うのか)	・子どもの体験活動実行委員会に活動費の一部として交付金を交付する。 ・参加率向上のため、活動の紹介を行う。 ・体験活動実行委員会連絡調整会を開催し、各実行委員会間の情報共有を図る。		
	対象年齢	06	12	小学生				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもたちが様々な体験活動に参加できる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310201 子どもの体験活動推進事業交付金交付事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803102 子ども体験活動事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度 の 主な 取組	子どもの体験活動実績			
	学校区	事業数	講座数	参加者数
	吉川小学校	0事業	0講座	0名
	旭小学校	0事業	0講座	0名
	三輪野江小学校	1事業	1講座	50名
	関小学校	0事業	0講座	0名
	北谷小学校	0事業	0講座	0名
	栄小学校	0事業	0講座	0名
	中曽根小学校	0事業	0講座	0名
	美南小学校	5事業	8講座	312名
合計	6事業	9講座	362名	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	368	27	411	44	17	411	411
	② 人件費	541	454	454	376	△ 79	376	376
	正職員投入人員	0.07人	0.06人	0.06人	0.05人	△ 0.01人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	541	454	454	376	△ 79	376	376
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	910	481	865	419	△ 62	787	787	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	910	481	865	419	△ 62	787	787	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの体験活動は、地域・家庭・学校からなる各実行委員会が、子どもが「生きる力」を育むための活動を企画しており、児童は学校や家庭では体験できない様々な活動に参加している。各実行委員会とその活動を対象に、活動に係る経費の一部を負担しており、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域・家庭・学校が連携しそれぞれの役割を担っており、各実行委員会が学校区の特徴を活かした事業を行っていることから、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	30.00% ★★★ 達成度が低い	③ 体験活動事業数	79.37% ★★★★ 達成度がやや低い	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	84.80% ★★★★ 概ね達成された	① 体験活動参加率	64.05% ★★★★ 達成度がやや低い	44.00% ★★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実行委員会の多くが活動を自粛しており、事業数が減少している。また、感染防止を徹底し一部の事業が実施できた一方で、まん延防止等重点措置などの影響で中止とした事業も多い。コロナ禍の収束と活動内容や周知方法の工夫により、成果向上の余地はある。なお、第5次総合振興計画後期基本計画及び第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる地域の教育力の活用と密接な事業であり、貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	43.54% 減少している 69,884.00円	体験活動事業数	101.98% 若干増加している	881.90% 増加している		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	各実行委員会が主体的に活動を行っているため、事業数の増減について、市の関与による影響は少ない。事業実施の回数によらず一定の事務手続等は必要となることから、コスト改善の余地はない。また、活動内容により、材料費等を徴収しており、各PTAから支援を受けている現状もあることから、受益者負担の適正化の余地はない。				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立小学校児童数	人	4,453	4,454	4,265	4,265	4,265
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,400	4,265		
活動指標	① 子ども体験活動の紹介	回	2	2	1	1	2
	子ども体験活動の紹介回数		2	0	0		
	実行委員会連絡調整会議の開催		1	1	1	1	1
成果指標	① 体験活動参加率	%	150.0	10.0	10.0	25.0	40.0
	参加児童の延べ人数の割合(参加者数/児童数)		96.1	4.4	8.5		

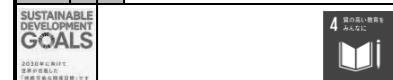
これまでの改革・改善内容
 新型コロナウイルス感染拡大前は、各実行委員会による連絡調整会を開催し、活動報告・情報交換を行い、各事業の活動に活かしてきた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催が困難となったが、アンケートを実施し、実態の把握と意向の調査を行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
 リスク(マイナス要素) 学校区によっては、実行委員の高齢化や活動自粛により活動周知の機会が少ないことから、担い手が不足しており、実行委員会の存続が難しい状況がある。
 機会(プラス要素) オンラインや屋外での活動など、コロナ禍においても子どもたちにとって貴重な体験の機会となるよう、状況に応じた事業を検討している。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
 実施の際は学校区ごとに特色のある企画に取り組んできたが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送る実行委員会が多い。活動を継続するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と担い手不足が今後の課題であり、事業内容や担い手の確保について検討していく。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 05

基 本 的 事 業 項	事務事業名	社会教育推進事業(社会教育総務費)		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	社会教育法	事前評価責任者	岩上 勉
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(1)生涯学習への支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひとと社会 共生戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』	款	教育費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		項	社会教育費	
	目 的 的 類 似 前 年 度 事 務 事 業	対象 (誰を、何を)	社会教育委員・社会教育指導員		目 細 目	社会教育総務費
	対象年齢	00	99	全年齢	社会教育推進事業	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	社会的課題に対する教育の理解ができる。		手段 (どのような事業を行うのか)	・社会教育関係研修会へ参加する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育全般に対する助言・指導を行う。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80310501 社会教育委員会議	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803105 社会教育推進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,322	304	1,174	404	100	1,194	1,219
	② 人件費	3,017	5,231	5,379	5,421	190	5,569	5,569
	正職員投入人員	0.39人	0.48人	0.48人	0.49人	0.01人	0.49人	0.49人
	正職員人件費	3,017	3,636	3,636	3,680	45	3,680	3,680
	会計年度任用職員人件費		1,595	1,743	1,740	145	1,889	1,889
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,339	5,535	6,553	5,825	291	6,763	6,788	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,339	5,535	6,553	5,825	291	6,763	6,788
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 社会教育委員	社会教育委員数	人	15	15	15	15	15
	社会教育指導員数	人	1	1	1	1	1
② 社会教育指導員	社会教育指導員数	人	1	1	1	1	1
	社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
③ 社会教育指導員勤務日数	社会教育指導員勤務日数	日	141	146	146	146	146
	社会教育指導員が勤務した日数	日	141	146	139	146	146
④ 地域寺子屋事業	地域寺子屋事業の開催数	箇所	7	7	7	7	7
	社会教育委員の活動	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
⑤ 社会教育委員会議への出席率	社会教育委員会議への出席率	%	95.6	86.7	95.0	90.0	90.0



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 社会教育委員会議開催状況			
	回数	開催日	主な内容	出席者
	第1回	令和3年7月14日	(1) 正副委員長の選出について (2) 令和2年度生涯学習(社会教育)事業実績について (3) 令和3・4年度研究テーマについて	14人
	第2回	令和3年10月28日	(1) 文化芸術に関する条例の制定について (2) 成人式の名称について (3) 令和4年度社会教育関係団体への補助金交付について	13人
第3回	令和4年1月14日	(1) 令和4年度社会教育(生涯学習)事業計画について (2) 成人式の名称について (3) 文化芸術に関する条例の制定について【答申】	13人	
2 地域寺子屋開催状況				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。				

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	意 図		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対し提言をいただくなどしており、対象、手段及び意図は妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、社会教育団体への専門的な助言・指導は必要なため、行政が関与することは妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、社会教育団体への専門的な助言・指導は必要なため、行政が関与することは妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員会議 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	105.56% ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員の活動 (増加目標指標)	106.18% ★★★★★ 達成された	96.33% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会教育委員会及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業内容の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。		
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	105.25% 若干増加している	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	93.82% 若干減少している	103.67% 若干増加している	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会教育委員会議では、限られた年数回の会議しか開催できないため、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	地域寺子屋は、コロナ禍においても活動を検討できるよう、これまで長期休暇期間に開催を限っていたものを、土日等においても開催できるように改善を図った。社会教育委員会議では、文化芸術に関する条例の制定についての意見や、成人式の名称についての議論を行うなど、広く本市の社会教育に携わっていただいた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたち含めて市民が参加する事業の開催が困難となっている。	機会(プラス要素) 社会教育委員の意見が必要な事項が増えてきており、社会教育委員の重要性が増してきている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	社会教育委員・社会教育指導員が専門的な助言・指導を様々な事業で行うことで、現状に留まらない事業の展開が見込まれる。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 07

教育費 / 社会教育費 / 社会教育総務費

基	事務事業名	文化芸術振興事業(社会教育総務費)		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(4)芸術文化活動への支援		予算科目	一般会計		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	市民等協働 市民文化祭実行委員会・文化連盟		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民文化祭を開催する。 埼玉美術展覧会入賞入選作品展を開催する。 文藝よしかわを刊行する。 音楽コンサートを開催する。 ハイク探検団を実施する。 		
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	目的(対象(誰を、何を)、意図(対象にどのような状態になってほしいのか))	市民 対象年齢 00 99 全年齢 様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいをもって生活できる。		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803108 文化芸術振興事業		
				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,782	1,368	3,211	2,487	1,119	5,696	6,508
	② 人件費	7,658	6,286	6,286	10,444	4,158	13,976	13,976
	正職員投入人員	0.99人	0.83人	0.83人	1.39人	0.56人	1.86人	1.86人
	正職員人件費	7,658	6,286	6,286	10,444	4,158	13,976	13,976
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,440	7,655	9,497	12,932	5,277	19,672	20,484	
B	⑥ 国庫支出金			450	449	449		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他				328	328		300
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	241	36	325	233	197	125	25
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.31%	0.47%	3.42%	1.80%		0.64%	0.12%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	10,199	7,619	8,722	11,922	4,303	19,547	20,159
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 市民文化祭の参加者数	人	1,200	1,400	500	1,000	1,000
	芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者		1,348	-	-		
	県展入選作品展		10	10	10	10	10
成果指標	② 入選作品数	数	7	-	-		
	③ 文藝よしかわへの応募数		300	300	600	700	700
	応募作品数		370	505	656		
成果指標	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合	%	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	入場者/全市民		4.4	-	-		



評	1 吉川市文化芸術基本条例の制定	社会教育委員会議を中心に内容を検討、令和4年4月1日施行					
	2 市民文化祭実施状況	新型コロナウイルス感染防止のため開催中止 代替として、特別展覧会、プロモーション動画制作の実施 (1)特別展覧会 総来場者数:869人					
年	3 文藝よしかわの刊行	テーマ	なし				
	4 ハイク探検団	日時	令和3年10月2日(土)				
度	5 生音コンサート・アクティビティ(加藤文枝)	日時	令和3年12月13日(月)~12月17日(金)		部門	絵画	
		日時	令和3年12月20日(月)~12月24日(金)		部門	写真・手工芸	
の		日時	令和4年1月31日(月)~2月4日(金)		部門	書	
		日時	令和4年2月7日(月)~2月9日(水)		部門	生け花	
主		日時	令和3年12月14日(火)~12月18日(土)		部門	児童生徒作品	
		日時	令和4年2月19日(土)		部門	中央公民館	
な		日時	令和3年12月13日(月)~12月17日(金)		部門	市役所コ	
		日時	令和3年12月20日(月)~12月24日(金)		部門	ミュニティールーム	
取		日時	令和3年12月14日(火)~12月18日(土)		部門	中央公民館	
		日時	令和4年2月19日(土)		部門	中央公民館	
組		日時	令和3年12月13日(月)~12月17日(金)		部門	中央公民館	
		日時	令和4年2月19日(土)		部門	中央公民館	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
事	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。その他の手段においても、広く市民が文化芸術に触れる機会につながるため、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭について、実行委員会の委員の多くは参加団体のメンバーから選出されており、実行委員との調整を行政側が担うことで、各参加者のニーズに応えることができているため、行政の役割は妥当である。		
業	目標達成度	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
	活動指標	評価不可	① 市民文化祭の参加者数	112.33% ★★★★★ 達成された	評価不可
評	成果指標	評価不可	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合	109.63% ★★★★★ 達成された	評価不可
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、目標達成に係る各指標の数値は得られないが、文化祭への参加希望の声は数多く上がっている。感染症対策を講じ、開催方法を工夫することで市民文化祭を開催し、参加者及び来場者の増加を図ることができることから、成果向上の余地がある。また、第5次総合振興計画後期基本計画及び第6次総合振興計画前期基本計画において、市民文化祭は文化芸術活動の促進施策に位置付けられており、貢献度は高い。		
業	単位当たりコスト換算指標	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
	活動指標	評価不可	市民文化祭の参加者数	110.64% 増加している	7,744.44円
価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	受益者負担については、市民文化祭という趣旨からそぐわないが、中央公民館ホール内の既存の設備を使用することで、高額な照明委託料を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改	これまでの改革・改善内容	令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響により市民文化祭が中止となったが、文化芸術の灯を消さないよう、文化祭申込者の芸術作品を市役所等公共施設に展示する特別展覧会を実施するとともに、芸能部門申込者による活動団体のプロモーション動画制作を実施することで、市民文化祭申込者の発表の場を創出し、本市の文化芸術の発展に寄与した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
改	行政改革大綱との関連(点検・確認)	市民文化祭においては実行委員会形式をとり、引き続き市民のニーズを把握しながら、文化芸術活動の振興の足掛かりとする。また、新型コロナウイルスの影響により、表現の場において変革が訪れていることから、照明委託料などの高額な予算の見直しや既存の施設の有効活用を検討する。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公民館費の文化芸術振興事業を生涯学習担当が実施しているため、実情に合わせて公民館費から社会教育総務費の文化芸術振興事業に統合する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 08

基 本 的 事 業	事務事業名	人権教育推進事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当	
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	岩上 勉		根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
基 本 的 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		予算科目	一般会計	
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり		款	教育費	
	施策小項目	(2)人権教育・同和教育の推進		目	社会教育総務費	
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 人権教育推進協議会へ交付金を交付	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手段 (どのような事業を行うのか)	・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発映像資料(DVD)の貸出を行う。 ・埼玉12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を実施する。	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310901 人権セミナー
	対象(誰を、何を)	市民		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	同和問題をはじめとする各人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深める		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803109 人権教育推進事業		
項 的 類 似 事 業	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803109 人権教育推進事業				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,022	930	1,228	932	1	1,321	1,321
	② 人件費	11,525	9,770	8,180	8,491	△ 1,280	8,491	8,491
	正職員投入人員	1.49人	1.29人	1.08人	1.13人	△ 0.16人	1.13人	1.13人
	正職員人件費	11,525	9,770	8,180	8,491	△ 1,280	8,491	8,491
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,547	10,701	9,408	9,422	△ 1,278	9,812	9,812	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,547	10,701	9,408	9,422	△ 1,278	9,812	9,812
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活 動 指 標	① 講座の開催数	回	7	7	7		
	人権セミナー、人権問題講演会の開催		7	7	6	7	7
	講演会等への参加者数		700	350	350	350	400
成 果 指 標	① 講演会等への参加者総数	人	507	232	237		
	人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合		%	1.00	0.50	0.52	0.48
成 果 指 標	② 全市民に対する参加者の割合	%	0.69	0.32	0.32		



1 PTA家庭教育学級合同人権教育研修会
 コロナウイルス感染拡大防止のため中止

2 人権教育啓発講座「人権セミナー」

開催回数	開催日	テーマ	参加人数(人)
第1回	令和3年12月1日	子どもの人権	40
第2回	令和3年12月1日	多様な性の人権	35
第3回	令和3年12月7日	高齢者の人権	46
第4回	令和3年12月7日	障がい者の人権	42
第5回	令和3年12月9日	外国人の人権	42
第6回	令和3年12月10日	同和問題	32

3 埼玉12市町の共同事業

開催日時	テーマ	開催場所
令和3年8月2日(月)、令和3年8月3日(火)	教職員合同現地研修会	加須市田ヶ谷総合センター他
令和3年10月7日(木)	第30回埼玉人権を考えるつどい	春日部市民文化会館

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が人権セミナー等を実施することで、市民が人権問題について理解を深めるきっかけづくりになるため、役割は妥当である。				
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	67.71% ★★★ 達成度がやや低い	② 講演会等への参加者数 (増加目標指標)	72.43% ★★★ 達成度がやや低い	66.29% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	成果指標	61.54% ★★★ 達成度がやや低い	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合 (増加目標指標)	69.00% ★★★ 達成度がやや低い	63.36% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ることで、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。なお、第5次総合振興計画後期基本計画の「人権教育・同和教育の推進」及び第6次総合振興計画前期基本計画の「人権に関する理解の促進」と密接な関係であり、貢献度は高い。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	88.26% 減少している 129.00円	全市民 対象指標を単位として換算 単位:円/人	109.83% 若干増加している 171.84円	85.05% 減少している 146.15円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図っているが、事業の特性からコスト改善の余地はない。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化余地はない。				

これまでの改革・改善内容

人権セミナーについては、人権問題を同和問題・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業を開催する際には、身近な問題を主とした内容に配慮している。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の影響による研修会場等の人数制限により、参加者の減少が懸念される。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。

吉川市人権推進協議会委員と連携し、市民満足度が向上する講師の選定を行っている。引き続き、市民の人権意識を促進できるような事業を推進していく。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート No. 8032 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	文化財保護事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 文化財保護担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	岩上 勉		
	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)						
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承						
	施策小項目	(1)文化財の保護・保存						
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	教育費		社会教育費
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	文化財保護費		文化財保護事業	
目的	対象(誰を、何を)	(直接的な対象)市内に現存する歴史上又は芸術上並びに学術上価値の高い文化財 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市内に現存する文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に貴重なものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			史料保存活用事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320101 文化財保護審議委員会		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			803201 文化財保護事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出		
手段(どのような事業を行うのか)	①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③貴重な文化財については文化財保護審議委員会の同意を得て市指定文化財とする。							
執行方法	直営							

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 文化財調査	貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和3年度は石塔調査、小学校校歌調査及びオビシヤ行事の確認を行った。
	2 文化財の市指定	指定文化財候補として調査した文化財はなし
	3 広報誌の発行・配布、活用	誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和2年度版)』(令和3年6月発行)、『文化財・市史編さんだより(第5号)』(令和3年10月発行)
	4 講座の開催	市外文化財ツアー ～川の歴史と文化を学ぼう!～ 開催日:令和4年1月28日(金) 場所:千葉県立関宿城博物館 参加者:16人 ※市バスでの移動のため、定員を大きく減らして実施した。
	5 展示会の開催	令和3年吉川市の文化財展 ～市制施行25周年記念展示・小学校の誕生～ 開催日:令和3年12月1日(水)～7日(火) ※土日を除く 場所:市役所1階 コミュニティルーム

事 業 性 質	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、妥当である。 【意図】文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、歴史上や学術等価値の高い文化財、また未指定文化財を調査発掘し、市民の貴重な財産として公共のために保存・活用するもので、妥当である。			
	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
目標達成度	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 文化財保護審議委員会の開催数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
成果向上の余地	成果指標	評価不可	① 指定文化財の増加件数 (増加目標指標)	200.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
上位施策への貢献度	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられる。 【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。			
単位の効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 45.04% 減少している 83,046.14 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 84.76% 減少している 122,488.19 円	令和2年度 150.53% 増加している 184,385.32 円	
コスト改善の余地	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】指定文化財の管理については定額補助は行っていないので、改善の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。 【受益者負担の適正化の余地】文化財保護事業については、事業の内容から受益者負担はなじまない。			
受益者負担適正化の余地	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	239	160	289	122	△ 38	596	585
	② 人件費	5,028	7,953	7,953	3,532	△ 4,421	3,532	3,532
	正職員投入人員	0.65人	1.05人	1.05人	0.47人	△ 0.58人	0.47人	0.47人
	正職員人件費	5,028	7,953	7,953	3,532	△ 4,421	3,532	3,532
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,267	8,113	8,242	3,654	△ 4,459	4,128	4,117	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,267	8,113	8,242	3,654	△ 4,459	4,128	4,117
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	地域開発や個人宅の建て替え、また文化財・歴史資料の理解不足により、文化財が滅失していく可能性がある。	各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	各講座、展示会などの開催により、文化財の持つ意味を伝え、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保護・保存及び未指定文化財の調査を進めていく。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

目 標 設 定	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
	対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
実 績	② 住基人口(日本人+外国人)			73,014	73,217	73,043		
	① 文化財調査日数	日		8	8	6	6	6
	文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数			7	1	0		
	② 文化財保護審議委員会の開催数	回		2	2	2	2	2
	会議の開催数			2	2	2		
③ 指定文化財の増加件数	回		1	1	0	0	1	
増加した件数			2	1	0			
② 指定文化財の総数	件		42	44	44	44	45	
現年度末の市指定文化財の総数(現存数)			43	44	44			



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8032 04

基本事項	事務事業名	市史編さん事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 文化財保護担当		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	市史編さん委員会条例・市史編集委員設置規則		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)歴史資料の収集・調査・保存・活用			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	教育費	社会教育費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	文化財保護費	市史編さん事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市史編さん大綱			執行方法	直営		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市域の歴史資料 (最終的な対象)全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集を行う。 ②市史本編、市史関係刊行物及び市史調査報告書を刊行する。 ③市制記念誌として、刊行物を発行する。 ④収集した資料を整理し保存する。 ⑤市史に関する調査研究及び活用の検討を進める。	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	史料保存活用事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320401	市史編さん委員会		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803204 市史編さん事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略2 魅力の発掘・創出			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	358	957	49	46	△ 910	49	49
	② 人件費	2,475	4,317	4,317	676	△ 3,641	676	676
	正職員投入人員	0.32人	0.57人	0.57人	0.09人	△ 0.48人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	2,475	4,317	4,317	676	△ 3,641	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	2,833	5,274	4,366	723	△ 4,551	725	725	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	26	40	49	131	91	40	40	
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0			
受益者負担率 (⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,807	5,234	4,317	592	△ 4,642	685	685	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名 (上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市域の歴史資料	点	33,086	32,826	32,976		
	文化財保護係が収集した歴史資料の概数		32,676	32,818	32,965	33,115	33,265
	全市民	人	74,484	74,771	73,514		
活動指標	② 住基人口 (日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
	市史編さん委員会・各部会の開催回数	回	1	1	1		
	委員会及び部会の会議の総開催数		1	1	1	1	1
成果指標	① 市史・市史関係刊行物・資料の発行	冊	1	1	2	3	3
	「市史」・「リーフレット」・「年報」・「絵本」・「図録」の発行数		1	2	3		
	「市史」広報誌の発行	回	1	1	1	1	1
② 市史編さん事業の活動報告の刊行物の発行回数		1	1	1			



評価年度 の 主な 取 組	1 市史編さん委員会の開催 市史編さん委員会に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関し審議を行った。 開催日: 令和3年11月15日(月)
	2 広報誌及び資料の作成・発行・配布 (1)「吉川市文化財・市史編さん年報(令和2年度)」(令和3年6月1日発行) (2)「文化財・市史編さんだより 第5号」(令和3年10月1日発行) (3)「令和3年吉川市の文化財展」図録(令和4年2月1日発行)
	3 市史編さん関連事業の発行物の活用 『市制施行25周年記念誌 吉川むかしばなし第2集』原画展の開催 開催日: 令和3年5月6日から5月21日まで 場所: 中央公民館ロビー
	4 吉川市史、市史調査報告書等発行物の有償頒布

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担 (行政関与)	評価指標 (指標性質)	
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】歴史資料を後世に残していくことを最大の目的としているが、その現過程で市史を編さん・刊行し、市民へ提供し活用していくことが当該事業の目的であるため妥当である。 【意図】市民が郷土の歴史を正しく理解し、郷土に関心を深めることは重要である。また、市外の歴史研究者や専門家の目に触れることでさらに広い視野で市の歴史を捉え直す機会となる。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	令和3年度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市史編さん委員会・各部会の開催回数 (増加目標指標)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	
	令和3年度	150.00% ★★★★★ 達成された	① 市史・市史関係刊行物・資料の発行 (増加目標指標)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 200.00% ★★★★★ 達成された	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】市史編さん大綱に基づき刊行を進めており、今後その成果を市民に提供し活用することができる。 【上位施策への貢献度】郷土文化の継承には、歴史を正しく伝えることができる当該事業の貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 13.70% 減少している 722,730.00 円	市史編さん委員会・各部会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	令和1年度 67.73% 減少している 2,833,107.00 円	令和2年度 186.16% 増加している 5,274,112.00 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当該事業の経費は、委員の報酬、報償及び刊行に係る印刷製本費が大半を占めており、改善の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】歴史資料を収集・調査・編さんし、市民へ提供していく当該事業の性格から受益者負担の余地はない。			

改革	これまでの改革・改善内容	市史編さん大綱に基づく市史刊行計画が平成28年度をもって完了した。このことから、平成30年度から市史編さん体制の縮小を図り、係の名称を市史編さん係から文化財保護係へと名称変更を行った。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	個人所有の紙資料など、世代交代などにより減少していく可能性がある。また、歴史的行政文書は毎年度発生し、当課で引継ぎ保存していくため、保存場所の確保が必要である。
	行財政改革大綱との関連 (点検・確認)	市史編さん事業は、修史事業として市の歴史を記録し永続化していくこと、並びに歴史資料を将来の市政や文化の向上発展の基礎をなす記録遺産として認識し、保存・活用に係る諸課題について検討を進め、必要な施策を講じていく。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明 (計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

基 本 事 項
事務事業名 中央公民館管理事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上勉
事業期間 昭和62年度 ~ 未設定 事業年齢 34歳
根拠法令等 社会教育法
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予 算 科 目 教育費 社会教育費
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 54,790 95,536 66,224 65,664 Δ 29,872 40,183 40,183
② 人件費 17,945 21,459 21,697 28,758 7,299 28,832 28,832
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 72,735 116,995 87,921 94,422 Δ 22,573 69,015 69,015
B ⑥ 国庫支出金 16,202
⑦ 県支出金 0
⑧ 市債 0
⑨ その他 35 53 34,825 35,118 35,065
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 1,910 1,325 698 1,113 Δ 212 1,503 1,503
C 吉川市年間負担経費(A-B) 70,790 99,415 52,398 58,191 Δ 41,224 67,512 67,512
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 住基台帳(日本人+外国人) 73,014 73,217 73,043
施設数 施設 16 16 16 16 16
中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数) 16 16 16
③ 開館日数 日 350 278 347 347 347
年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日) 330 276 347
中央公民館利用件数 件 6,000 2,900 3,500 4,000 4,000
中央公民館の年間利用許可件数 4,931 2,831 5,511
④ 施設利用率 % 45.0 30.0 30.0 35.0 35.0
施設利用時間/施設利用可能総時間数(16施設×12時間×開館日数) 36.5 23.2 36.0
利用者数 人 115,000 32,000 35,000 40,000 40,000
中央公民館を利用した年間延べ人数 87,482 29,716 71,476

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 利用状況
施設 利用団体数 利用人数
中央公民館 1,362団体 71,476人
2 施設維持管理
項目 金額 内容
光熱水費 7,018,328円 電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料
施設修繕料 1,645,105円 自家発電設備、シャッター、誘導灯など
施設管理委託 4,009,266円 中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
施設維持管理業務委託 12,405,794円 施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など
3 敷地借上料
敷地借上料 2,207,700円 中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地
4 工事請負費
施設整備工事 34,650,000円 中央公民館ホール等照明器具LED化工事、南側駐車場整備工事

事 業 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。
意 図 □ 妥当 □ 要検討 【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。
目標達成度
令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 157.46% 2 中央公民館利用件数 82.18% 97.62%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 概ね達成された 概ね達成された
成果指標 120.00% 1 施設利用率 81.11% 77.33%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がやや低い
成果向上の余地 □ あり □ なし 【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし 【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。
単位当たりコスト換算指標
令和3年度 令和1年度 令和2年度
41.46% 157.75% 280.17%
減少している 中央公民館利用件数 増加している 増加している
17,133.43円 活動指標を単位として換算 単位：円/件 14,750.50円 41,326.49円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 【コスト改善の余地】 施設及び設備の老朽化や経年劣化に伴う修繕や新型コロナウイルスの対応に伴う消耗品費について、今後も増えていくが見込まれるため、維持経費は増加していく。LED照明による省電力化などの取組みにより、維持経費の抑制を検討する。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし 【受益者負担の適正化余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。
変動率
H31 R2 R3

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 新型コロナウイルス対策の利用案内や掲示による周知。施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら適宜対応している。
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化 新型コロナウイルス対策による活動の制限により利用者が減っている。 新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流する良い機会となった。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 新型コロナウイルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。各団体の公民館の利用について、利用案内や掲示物などにより利用者の理解を得るようにする。

事業(一次)方向性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上勉

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 02

教育費 / 社会教育費 / 公民館費

基本事項	事務事業名	平沼地区公民館管理事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	岩上 勉		根拠法令等	社会教育法		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(5)学習施設の整備充実		款	教育費	社会教育費	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	公民館費	公民館施設管理事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	公民館費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
事項	対象 (誰を、何を)	全市民 平沼地区公民館の施設及び設備		手段 (どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。		
	対象年齢	00	99		全年齢		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地区センター施設管理事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80330201 平沼地区公民館施設管理業務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803302 平沼地区公民館管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	6,779	5,847	4,817	4,561	△ 1,286	4,855	4,855
	② 人件費	541	3,896	3,756	3,568	△ 327	3,702	3,702
	正職員投入人員	0.07人	0.08人	0.08人	0.06人	△ 0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	541	606	606	451	△ 155	451	451
	会計年度任用職員人件費		3,290	3,150	3,118	△ 172	3,251	3,251
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,320	9,743	8,573	8,129	△ 1,614	8,557	8,557	
B	⑥ 国庫支出金		1,780			△ 1,780		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	270	125	43	181	56	262	262
	受益者負担率(⑩÷⑤)	3.69%	1.28%	0.50%	2.23%		3.06%	3.06%
	吉川市年間負担経費(A-B)	7,050	7,838	8,530	7,948	110	8,295	8,295
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住基台帳(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
	施設数	施設	6	6	6	3	3
活動指標	① 開館日数	日	353	278	353	353	353
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		300	278	353		
	② 平沼地区公民館利用件数	件	2,000	1,000	1,500	1,500	1,500
成果指標	① 施設利用率	%	38.0	30.0	20.0	25.0	25.0
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(3施設×12時間×開館日数)		26.2	18.1	19.5		
	② 利用者数	人	24,500	10,000	10,000	15,000	15,000
実績	① 平沼地区公民館を利用した年間延べ人数		18,579	7,911	9,427		



評価年度	1 利用状況	施設	利用団体数	利用人数
		平沼地区公民館	341団体	9,427人
主な取組	2 施設維持管理	項目	金額	内容
		施設修繕	0円	
		施設管理委託	1,840,324円	平沼地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
		施設維持管理業務委託	332,200円	施設維持のための保守点検業務など
		清掃委託等	2,332,000円	館内清掃など

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
事業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	56.20% ★★★ 達成度がやや低い	② 平沼地区公民館利用件数 (増加目標指標)	72.35% ★★★	83.20% ★★★★	
	成果指標	97.30% ★★★★ 概ね達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	68.97% ★★★	60.43% ★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。				
事業効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	82.35% 減少している 9,643.47円	平沼地区公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	119.75% 増加している 5,058.78円	231.49% 増加している 11,710.53円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	サークル活動の範囲を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス対策による活動の制限により利用者が減っている。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流する良い機会となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス対策による活動の制限のため利用件数が減となっている。各団体の公民館の利用について、利用案内や掲示物などにより利用者の理解を得るようにする。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 03

基 本 事 項	事務事業名	東部地区公民館管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	教育費		社会教育費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	公民館費		公民館施設管理事業
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館などを含めた施設全体の改善を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330301 東部地区公民館施設管理業務		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803303 東部地区公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,491	2,408	2,517	2,516	108	2,592	2,592
	② 人件費	232	76	76	150	75	150	150
	正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	232	76	76	150	75	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,723	2,484	2,593	2,667	182	2,742	2,742	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	55	45	26	27	△18	52	52
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.02%	1.81%	1.00%	1.01%		1.90%	1.90%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	2,668	2,439	2,567	2,640	200	2,690	2,690
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住基台帳(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
	施設数	施設	4	4	4	4	4
活動指標	① 開館日数	日	353	278	355	355	355
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		334	258	355		
	② 東部地区公民館利用件数	件	700	380	550	550	550
成果指標	① 施設利用率	%	20.0	15.0	20.0	20.0	20.0
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(4施設×12時間×開館日数)		15.9	11.7	9.3		
	② 利用者数	人	7,000	2,500	5,000	5,000	5,000
	東部地区公民館を利用した年間延べ人数		4,005	2,141	2,935		



評価年度 の 主な 取組	1 利用状況	施設	利用団体数	利用人数
		東部地区公民館	154団体	2,935人
	2 施設維持管理	項目	金額	内容
		施設管理業務委託	2,516,271円	東部地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.36% ★★★★ 概ね達成された	② 東部地区公民館利用件数 (増加目標指標)	77.71% ★★★	86.58% ★★★★	
	成果指標	46.50% ★★ 達成度が低い	① 施設利用率 (増加目標指標)	79.25% ★★★	78.07% ★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。				
業 効 率 性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	65.28% 減少している 4,928.93円	東部地区公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	111.89% 増加している 5,006.17円	150.83% 増加している 7,550.75円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、市民課業務兼任の市職員2人又はシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。 【受益者負担の適正化の余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い者から適宜対応している。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 開館から45年以上経過しているため、計画的な改修などの必要性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス対策による利用停止等で利用者が減っている。施設の設備の維持管理を行い利用者が利用しやすいようにする。

事業の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 04

基本事項	事務事業名	美南地区公民館管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館		
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	社会教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(5)学習施設の整備充実			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	目	目
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	目	目
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民 美南地区公民館の施設及び設備		手段 (どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330401 美南地区公民館施設管理業務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803304 美南地区公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	6,822	4,367	5,020	4,650	283	7,538	15,986
	② 人件費	541	3,836	3,816	3,645	△ 191	3,719	3,719
	正職員投入人員	0.07人	0.08人	0.08人	0.06人	△ 0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	541	606	606	451	△ 155	451	451
	会計年度任用職員人件費		3,230	3,210	3,194	△ 36	3,268	3,268
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,363	8,202	8,836	8,295	92	11,257	19,705	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		226			△ 226		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	729	504	596	658	154	1,063	1,063	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.90%	6.14%	6.75%	7.93%		9.44%	5.39%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,634	7,472	8,240	7,637	164	10,194	18,642	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	住基台帳(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
	施設数	施設	6	6	6	3	3
活動指標	① 開館日数	日	353	278	353		
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		333	278	353	353	353
	② 美南地区公民館利用件数	件	2,500	1,400	2,500	2,500	2,500
成果指標	① 施設利用率	%	46.0	30.0	40.0	45.0	45.0
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(3施設×12時間×開館日数)		32.4	26.4	38.5		
	② 利用者数	人	42,000	20,200	40,000	40,000	40,000
	美南地区公民館を利用した年間延べ人数		35,459	15,611	25,310		



評価年度	1 利用状況	施設	利用団体数	利用人数
		美南地区公民館	511団体	25,310人
主な取組	2 施設維持管理	項目	金額	内容
		施設修繕	29,997円	通路の照明器具交換修繕
		施設管理委託	1,866,225円	美南地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
		施設維持管理業務委託	459,250円	施設維持のための保守点検業務など
		清掃委託	2,222,000円	館内清掃

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。				
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。				
変動率	単位当たりコスト	令和3年度	74.61%	美南地区公民館利用件数	令和1年度	令和2年度	
	変動率	減少している	5,045.36円	活動指標を単位として換算 単位:円/件	105.40%	174.40%	

改革改善	これまでの改革・改善内容	サークル活動の範囲を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	公民館としての利用ではなく、習い事(営利)として利用を希望する声が多い。	サークルとしての活動を促すことで、団体の中での個々の交流を深め、自ら活動していく機会となるよう努める。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 務 事 業 名 社会教育推進事業(公民館費)
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上 勉
事業期間 昭和53年度 ~ 未設定 事業年齢 43歳
根拠法令等 社会教育法
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
款 項 教育費 社会教育費
目 細目 公民館費 社会教育推進事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 289 23 330 98 75 330 330
② 人件費 14,310 4,241 4,241 4,058 △ 184 4,058 4,058
正職員投入人員 1.85人 0.56人 0.56人 0.54人 △ 0.02人 0.54人 0.54人
正職員人件費 14,310 4,241 4,241 4,058 △ 184 4,058 4,058
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,599 4,265 4,571 4,155 △ 109 4,388 4,388
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,599 4,265 4,571 4,155 △ 109 4,388 4,388
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
住基台帳(日本人+外国人) 73,014 73,217 73,043
活動指標 ① 主催事業数 事業 32 4 15 24 24
中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業数 24 3 10
主催事業開催実施回数 84 10 35 62 62
② 中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業の実施回数 76 12 29
成果指標 ① 主催事業の満足度 % 97.0 70.0 85.0 90.0 90.0
満足と回答した数/アンケート回答者数 96.8 95.9 93.0
② 主催事業の定員到達率 % 92.0 81.0 50.0 80.0 80.0
主催事業参加者数/主催事業定員数(事前申し込みの主催事業のみ対象) 81.7 27.2 70.0

評 価 年 度 の 主 な 取 組
事業項目 コース数 回数 参加者数 主な事業内容 中止した事業
文化芸術振興 3 3 47人 映画会 公民館フェスティバル
家庭教育学級 18 22 204人 幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン)など 幼児家庭教育学級(子育てサロン)、えほんのひろば、ハーバリウム教室 読み語りのためのボイストレーニング、親子ふれあい工作教室 子ども料理教室、親子料理教室、こども影絵劇場
異世代交流 異世代交流 チャレンジ!キッズ(料理)
健康増進 1 1 21人 ポッチャ体験教室
市民講座 よしかわ市民講座実行委員会企画講座(普通講座、特別講座) 世界の料理教室、男の料理教室など
コラボ 3 3 139人 映画会、ブックトークなど
その他 5 5 428人 草取り、利用者研修会

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 【対象・手段】 多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができる。
【意図】 同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができる。
意図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関係) □ 妥当 □ 要検討 【役割分担】 社会教育法第22条(公民館の事業)に「定期講座を開設する」ことが規定されており、公民館として各種主催事業を実施することにより、地域の生涯学習活動の拠点としての役割を果たすことができる。
有効性 目標達成度 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 66.67% ★★★ ① 主催事業数 75.00% 75.00%
★★★ 達成度がやや低い (増加目標指標) 達成度がやや低い 達成度がやや低い
成果指標 109.41% ★★★★★ ① 主催事業の満足度 99.79% 137.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 概ね達成された ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし 【成果向上の余地】 参加者の意見を取り入れ、事業内容を見直すことで生涯学習の成果向上の余地はある。
【上位施策への貢献度】 主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、貢献度は高いと考える。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
29.23% 主催事業数 120.56% 233.71%
減少している 活動指標を単位として換算 単位:円/事業 608,281.25円 1,421,596.67円
415,548.00円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 【コスト改善の余地】 新型コロナウイルス対策による活動の制限の中で事業を行えるよう工夫していくことで、コスト改善の余地はある。
【受益者負担の適正化の余地】 材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 新型コロナウイルス対策を徹底し、参加者の感染の恐れを軽減するよう努めた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
新型コロナウイルス対策による活動の制限で、これまで同様の方法での主催事業を行うことが難しい。 行えない事業が多い中、事業内容を検討することで、主催事業を見直す機会となった。
行政改革大綱との関連(点検・確認) より多くの事業が行えるよう主催事業の内容を見直す。利用者への新型コロナウイルス対策への理解が得られるように、対策の内容を掲示や利用案内などで周知していく。

事業の次方向性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 10

基本計画関係	事務事業名	文化芸術振興事業(公民館費)				所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当				
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等					
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(4)芸術文化活動への支援				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費		社会教育費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	公民館費		社会教育推進事業		
	目的	・演劇公演の参加者 ・市民 対象年齢 00 99 全年齢				手段(どのような事業を行うのか)	・演劇プロジェクトの参加者を募集 ・演劇公演に向けた稽古を実施 ・演劇公演の開催 ・演劇公演参加者による市事業への協力				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	演劇公演や市事業への協力を行っていくことで、市民が演劇を身近に感じられるようになり、文化芸術の振興が図られる。また、性別や年齢、経済状況などにとられない活動により、市民の生きがいとなる活躍の場が提供される。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803111 文化芸術振興事業				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	3,735	673	3,037	2,423	1,750	0	0	
	② 人件費	5,182	3,484	3,484	3,532	48			
		正職員投入人員	0.67人	0.46人	0.46人	0.47人	0.01人		
		正職員人件費	5,182	3,484	3,484	3,532	48		
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,917	4,157	6,521	5,955	1,798	0	0		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
C	⑨ その他	4,411				0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	65				0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.73%							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	4,441	4,157	6,521	5,955	1,798	0	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 演劇プロジェクトの参加者	人	20	-	20	15	15
	演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数		14	-	19		
活動指標	① 稽古回数	回	35	-	30	25	25
	演劇公演に向けた稽古回数		36	-	15		
	② 演劇公演の回数	回	2	-	5	3	3
成果指標	① 演劇公演を行った回数		2	-	0		
	③ 連携事業の回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	① 演劇公演の満足度	%	85.0	-	90.0	90.0	90.0
	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		98.6	-	-		



演劇公演(演目:ばかされ~異聞吉川村狐化~)

1 公演日時・入場者

公演日	時間	入場者数
令和4年3月4日(金)	18:00~	-
令和4年3月5日(土)	13:00~	-
令和4年3月5日(土)	18:00~	-
令和4年3月6日(日)	13:00~	-
令和4年3月6日(日)	17:00~	-

※新型コロナウイルス感染症の影響により公演は令和4年9月へ延期

2 観覧料
吉川割(前売り) 2,000円、一般(前売り) 3,500円、当日 4,000円、配信チケット3,000円

3 参加者構成
参加者 31名
(年齢11歳~83歳)
(プロ出演者12名、市民等出演者19名)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	演劇事業は、広報誌やホームページ等で広く参加者を募り、世代間交流や生きがいとなる活躍の場を提供することができ、さらには、演劇公演により文化芸術に触れる機会を増やすことができることから、対象・手段および意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限定されていることから役割分担は妥当である。		
有効性	目標達成度	種別 令和3年度 50.00% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質) ① 稽古回数 102.86% ★★★★★ 達成された (増加目標指標)	令和1年度 116.01% ★★★★★ 達成された (増加目標指標)	令和2年度 評価不可
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、演劇公演は延期となり、成果指標は得られなかったが、第5次総合振興計画後期基本計画及び第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。		
効率性	単位当たりコスト	令和3年度 評価不可 313,400.16円	単位当たりコスト換算指標 演劇プロジェクトの参加者 対象指標を単位として換算 単位:円/人 636,950.21円	令和1年度 評価不可	令和2年度 評価不可
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	NPOが事業のマネジメントを担っており、市の人件費は概ね限られていることからコスト改善の余地は見込めないものの、寄付により財源の確保を図ることはできる。また、参加者や観覧者は、負担金や公演に対する観覧料などをすでに負担している。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

これまでの改革・改善内容

平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援の下、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、新たな切り口で演劇公演の実施を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、公演の中止を余儀なくされた。代替として、参加表明者に対し、プロの俳優による演劇ワークショップを実施し、次年度演劇公演に向けての足掛けとした。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により公演は延期となったが、演劇経験、年齢、国籍、ハンディキャップの有無を乗り越え役者が一丸となり、舞台のイメージを掴んだ。

リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)

事業を取り巻く環境やニーズの変化

新型コロナウイルスの影響により、演劇公演を実施するうえで、来場者だけでなく、参加者および関係者に対しても十分な感染対策を講じる必要がある。

連携先が変わったことで、これまでとは異なる演出家やスタッフの指導により演劇公演が企画・展開されるため、今後の出演希望者の幅を広げるきっかけとなることが期待される。

「文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針」を踏まえ、文化芸術をコミュニティや福祉、まちづくり、教育、シニアプロモーションなどの分野に多面的に活用することにより、地域の課題を解決するための総合政策として展開していく。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

公民館事業として事業を開始したが、現在は生涯学習担当が事業を実施しているため、公民館費から社会教育総務費の文化芸術振興事業に統合する

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

同上

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 09

基本計画関係	事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当			
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	11歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(5)学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	教育費	社会教育費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	市民			執行方法	その他 指定管理		
事項	対象年齢	00	99	全年齢	手段 (どのような事業を行うのか)	・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、市民がおあしすにおいて、より質の高いサービスを利用できる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80311001 おあしす運営協議会の開催		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803110 市民交流センターおあしす等管理事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

おあしす運営協議会開催状況(委員10名)

回数	開催日	主な内容	出席者
第1回	令和3年8月17日(火)	・副会長の選出について ・令和2年度事業報告書について ・要望・苦情・提案について	9人
第2回	令和4年2月10日(木)	・令和3年度利用者満足度調査結果報告書について ・令和4年度事業計画(案)について ・新型コロナウイルスワクチン接種会場について ・農福連携事業の実施について	7人

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	223,849	243,073	245,672	244,780	1,708	252,654	811,654
	② 人件費	1,238	1,212	1,212	1,438	226	1,438	1,438
	正職員投入人員	0.16人	0.16人	0.16人	0.19人	0.03人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	1,238	1,212	1,212	1,438	226	1,438	1,438
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	225,087	244,284	246,884	246,218	1,934	254,092	813,092	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		13,923	3,771	5,533	△ 8,390		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	225,087	230,361	243,113	240,685	10,324	254,092	813,092	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議しているため、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であることから妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	101.90% ★★★★★ 達成された	① おあしす利用件数 (増加目標指標)	86.11% ★★★★ 概ね達成された	92.80% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	100.79% ほぼ変動していない 20,518,196.57 円	毎月の報告による業務内容の確認及び指示 活動指標を単位として換算 単位:円/回	102.74% 若干増加している 18,757,225.75 円	108.53% 若干増加している 20,357,035.67 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をさせていただいており、適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
施設	① 吉川市民交流センターおあしす		施設	1	1	1	1	1
	施設数			1	1	1		
活動	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 業務内容報告及び指示(定例会)実施数		回	12	12	12	12	12
	② おあしす運営協議会			2	2	2	2	2
	③ 会議が開催された回数			2	2	2		
成果	① おあしす利用件数		件	9,000	5,000	6,000	7,000	7,000
	② おあしす利用件数の実績			7,750	4,640	6,114		

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設開設から20年以上が経過し、施設の老朽化が目立ってきている中、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕しており、併せて施設の椅子・机の交換を進めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	二次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 岩上 勉
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
	二次評価日	令和4年6月22日	



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4041 01

教育費 / スポーツ費 / スポーツ総務費

基 本 事 項	事務事業名	スポーツ活動推進事業			所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			根拠法令等	スポーツ基本法		
	施策	第6節 スポーツによる健康・体力づくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)健康・体力づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追求する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	款	項	目
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)スポーツ推進委員 (最終的な対象)市民			執行方法	直営	
	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各種スポーツ事業を企画、開催し、市民がスポーツ活動に参加する機会を得ることができる。			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404101 スポーツ活動推進事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略4 移住者の呼び込み	
	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40410101 スポーツ活動推進事業					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,612	1,834	3,217	2,569	735	2,874	2,874
	② 人件費	10,365	10,604	10,604	15,178	4,575	15,178	15,178
	正職員投入人員	1.34人	1.40人	1.40人	2.02人	0.62人	2.02人	2.02人
	正職員人件費	10,365	10,604	10,604	15,178	4,575	15,178	15,178
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,977	12,437	13,821	17,747	5,310	18,052	18,052	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,977	12,437	13,821	17,747	5,310	18,052	18,052
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳		73,014	73,217	73,043		
	スポーツ推進委員数	人	25	25	25	25	25
活動指標	① スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数	回	12	12	12	12	12
	ファミリー事業の開催数		13	2	11		
	② スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数	回	32	32	32	32	32
成果指標	① スポーツイベント(ファミリー事業)の参加者数	人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	ファミリー事業の延べ参加者数		1,055	284	829		
	② スポーツイベント(GO!スポーツ)の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	GO!スポーツの延べ参加者数		901	342	934		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 ファミリー事業	※令和2年度から「スポーツ教室等開催事業」と本事業を合併	
	事業名	回数	参加者数
	キッズスポーツクラブ	9回	延べ199人
	親子グラウンドゴルフ大会	1回	延べ90人
	チャレンジザウォーク	1回	延べ540人
	ポッチャ体験(市民まつり)	中止	
	合計	11回	延べ829人
	2 GO!スポーツ(北谷グラウンドゴルフを含む) 卓球・卓球バレー・ポッチャ・グラウンドゴルフなど		
	事業名	回数	参加者数
	前期	16回	延べ466人
後期	18回	延べ468人	
合計	34回	延べ934人	
3 スポーツ教室			
事業名	回数	参加者数	
ジュニア水泳	5回	延べ241人	
アクアピクス(木)	12回	延べ122人	
アクアピクス(土)	12回	延べ201人	
ノルディックウォーキング	2回	延べ35人	
ご近所トスポーツ教室	35回	延べ192人	
4 スポーツ大会			
事業名	回数	参加者数	
第6回グラウンドゴルフ大会	1回	延べ65人	
ポッチャ大会	1回	延べ72人	
5 スポーツ講習会			
事業名	回数	参加者数	
トレーニング講習会	24回	延べ175人	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催し、様々なスポーツを体験する場を提供することは、市民の健康づくり・体力づくりに寄与しているものであり妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民がスポーツを通じて豊かな生活が送れるように、市がスポーツ基本法に基づき施策を実施することは妥当である。			
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 91.67% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 108.33% ★★★★★ 達成された	令和2年度 16.67% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	59.21% ★★★ 達成度がやや低い	① スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数 (増加目標指標)	75.36% ★★★ 達成度がやや低い	20.29% ★ 達成度がかなり低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者の年齢層や能力に応じた種目を実施することで、参加者の増加を図ることができる。スポーツ・レクリエーション事業を実施し、市民のスポーツ活動への参加機会を推進することは、上位施策であるスポーツによる健康・体力づくりに貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 25.94% 減少している 1,613,374.27円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 98.41% 若干減少している 921,286.92円	令和2年度 675.00% 増加している 6,218,713.00円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主にスポーツ推進委員に対する報酬であり、最小限経費で行っているため、コスト改善の余地はない。市民がスポーツに親しみきっかけづくりを目的に、場と機会を提供するものであるため、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成26年度に、世代、性別、障がいの有無に関係なく、誰もが参加できる事業として一部見直しを行いニュースポーツを取り入れた。平成29年度には、障がい者スポーツを積極的に導入した。(卓球バレー、ポッチャ)令和2年度から、「スポーツ活動推進事業」と「スポーツ教室等開催事業」を一体的に推進するため、本事業に統合を図った。令和3年度においては、令和4年3月に「吉川市スポーツ推進計画」を策定、公表した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や新しい生活様式により、不要不急の外出自粛が求められているため、スポーツ教室などの参加者が減少傾向にある。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 身近で気軽にスポーツや運動ができる機会に対する意識が高まっている。

事 業 の 一 次 評 価 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	対象者の年齢や障害の有無等に関わらず、誰もが気軽に楽しめるスポーツ種目を実施し、スポーツによる健康・体力づくりを推進、コミュニティの醸成、地域の活性化を図っていく。	
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価の「今後の方針」やスポーツ推進計画に示した施策を踏まえ、事業の企画運営に努める。	
二次評価日	令和4年6月22日		



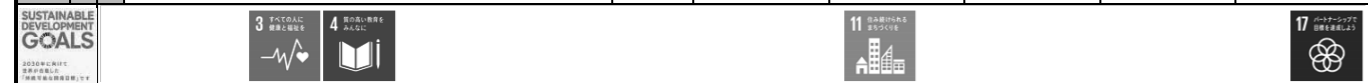
令和3年度 事務事業評価シート

No. 4041 03

基本計画関係	事務事業名	スポーツ団体活動支援事業			所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			根拠法令等	スポーツ基本法			
	施策	第6節 スポーツによる健康・体力づくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策小項目	(2)スポーツ、レクリエーション活動の支援			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	教育費	スポーツ費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市スポーツ協会、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ(最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	・スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。 ・スポーツ団体の育成と自主運営ができるように支援する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	スポーツ団体の活動を支援し、育成、自立を促すことにより、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大する。			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410403 社会教育関係団体補助金交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404104 スポーツ団体活動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略4 移住者の呼び込み		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,546	1,993	4,355	2,152	159	4,356	4,356
	② 人件費	25,835	15,451	15,451	9,167	△ 6,284	9,167	9,167
	正職員投入人員	3.34人	2.04人	2.04人	1.22人	△ 0.82人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	25,835	15,451	15,451	9,167	△ 6,284	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,381	17,444	19,806	11,319	△ 6,125	13,523	13,523	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,381	17,444	19,806	11,319	△ 6,125	13,523	13,523
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① スポーツ協会への補助金額	千円	4,271	4,250	4,140	4,140	4,140
	スポーツ協会補助金		4,271	1,718	1,937		
	② スポーツ協会主催事業数	回	42	42	42	42	42
スポーツ協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会、表彰式	39		6	13			
成果指標	③ 総合型地域スポーツクラブ設置数	団体	1	1	1	1	1
	総合型地域スポーツクラブの設置数		1	1	1		
成果指標	① スポーツ協会加盟団体数	団体	25	25	24	24	24
	スポーツ協会の加盟団体数		25	25	24		
	② 総合型地域スポーツクラブ会員数	人	150	150	100	100	100
総合型地域スポーツクラブの会員数	99		39	65			



評価年度の主な取組	1 スポーツ協会主催事業	事業名			回	参加者数(対象者)	備考
	吉川なまずの里マラソン						新型コロナウイルス感染予防のため延期
	各小学校区市民体育祭						新型コロナウイルス感染予防のため延期
	種目別体育祭	9	1495人	野球、ソフトボール、卓球、ゴルフ、少年野球、テニス、空手道、インディアカ、ハンドボール			
	スポーツ教室開催数	3	206人	弓道、サッカー、水泳			
	スポーツ協会表彰式	1	93人	受賞者数			
	合計	13	1784人				
	2 なまずの里クラブの開催数及び登録者数	事業名			回	登録者数	
	卓球				23	34	
	バトミントン				23	33	

※各種目に重複して登録している会員がいるため、会員数(65人)とは一致しない。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市スポーツ協会、吉川市スポーツ少年団の活動に対し、その事業費の一部を補助することは、スポーツ基本法第34条の規定に基づき必要があることから、対象や手段は妥当である。スポーツ団体を支援し、育成、自立を促進することは、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大されるため、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	今後もスポーツ団体を支援することは、市民のスポーツ活動の参加の機会を拡大するとともに、心身ともに健康で豊かな生活を送るための、役割分担として妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	30.95% ★★★ 達成度が低い	② スポーツ協会主催事業数	92.86% ★★★★★ 概ね達成された	14.29% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① スポーツ協会加盟団体数	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体主催の大会や教室等が積極的に開催されることで、市民のスポーツ活動がより推進されることから成果向上の余地はある。スポーツ団体への活動支援は、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	減少している	57.55%	スポーツ協会への補助金額	99.38%	142.74%		
	5,843.82円	活動指標を単位として換算 単位:円/千円	ほぼ変動していない	増加している			
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体の自主的な活動を促進し、マラソンや市民体育祭など共催事業に係る人件費を抑制することでコスト改善の余地はある。スポーツ団体に対する補助事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	総合型地域スポーツクラブについて、平成24年度に補助金交付要綱を整備し、平成24年度から平成26年度までは20万円、平成27年度から平成28年度までは10万円の補助を行い、平成28年度をもって補助を終了した。また、新規会員獲得のための取り組みとして、令和4年度からの会費の見直しについて検討を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	現在、少子・高齢化が進み、総合型地域スポーツクラブの会員の約4割が65歳以上となっていることから、会員現象が見込まれる。幅広い年齢を対象とした種目を実施する必要がある。	機会(プラス要素) 総合型地域スポーツクラブの会員の約4割が65歳以上であることから、高齢者の参加率を増やすことで、市の健康寿命を伸ばすきっかけとなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	加盟団体や会員と連携を取りながら、事業の規模や内容を工夫することで他の事業との差別化を図り、より多くの市民の健康・体力づくりに寄与する事業を実施していく。また、スポーツ協会の事業である「なまずの里マラソン大会」については、事務局として大会運営における目的や課題を明確にし、今後のあり方について検討を行っていく。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、各団体と緊密に連携して、事業運営に努める。また、「なまずの里マラソン大会」のあり方についても、関係者や団体等から広く意見を聴取し、検討を進める。			
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4041 04

基	事務事業名	総合体育館管理運営事業		所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	スポーツ基本法	
	実施計画の位置付け	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)総合体育館利用者 (最終的な対象)市民		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	手段(どのような事業を行うのか)	対象年齢	00	99	全年齢	予算科目	会計区分	一般会計
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40410501	総合体育館使用許可の交付(窓口)	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404105	総合体育館管理運営事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	49,222	46,395	34,047	34,030	△ 12,365	62,692	54,342
	② 人件費	13,072	15,148	15,148	18,184	3,036	18,184	18,184
	正職員投入人員	1.69人	2.00人	2.00人	2.42人	0.42人	2.42人	2.42人
	正職員人件費	13,072	15,148	15,148	18,184	3,036	18,184	18,184
	会計年度任用職員人件費					0		
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	62,294	61,543	49,195	52,214	△ 9,329	80,876	72,526
	⑥ 国庫支出金		6,711			△ 6,711		
	国補助率		1					
C	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	19	12	19	11	△ 1		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	4,109	2,968	4,110	4,508	1,540		
D	受益者負担率(⑩÷⑤)	6.60%	4.82%	8.35%	8.63%			
	吉川市年間負担経費(A-B)	58,166	51,852	45,066	47,695	△ 4,157	80,876	72,526
補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 開館日数	日	340	340	340	340	340
	年間開館日数		339	265	340		
	② 定期点検数		6	6	6		
成果指標	① 利用者	人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	年間利用者		88,538	55,307	84,089		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS: 3 持続可能な都市、地域づくり、強靱な社会づくり、3.5 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い教育をみんなに、11 持続可能な消費と生産、17 パートナリシップによる社会づくり

利用状況	総合体育館利用状況		大体育室	小体育室	第1武道場	第2武道場	小会議室	トレーニング室	計
	団体利用者数	有料	5市1町内	2,134	727	606	397	46	
個人利用者数	有料	5市1町外	146	8	9	72	2		237
	免除	免除	279	514	3	16	48		860
合計		合計	2,559	1,249	618	485	96		5,007
団体利用者数	有料	5市1町内	24,169	7,170	11,151	3,575	608		46,673
	有料	5市1町外	1,726	115	115	1,943	25		3,924
個人利用者数	免除	免除	10,049	10,259	22	360	518		21,208
	小計	小計	35,944	17,544	11,288	5,878	1,151		71,805
個人利用者数	有料	5市1町内	3,017	266	61	95		5,598	9,037
	有料	5市1町外	140	14	53	5		112	324
個人利用者数	免除	免除	343	127	5			2,448	2,923
	小計	小計	3,500	407	119	100		8,158	12,284
合計		合計	39,444	17,951	11,407	5,978	1,151	8,158	84,089

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる市民の健康と体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全・快適に利用できるような管理することは責務であり、その対象と手段は妥当である。	
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が地域住民の健康と体力づくりを目的として設置した施設の維持管理をすることは、施設管理者としての責務であり、他の自治体でも同様である。今後も業務委託の受託者とともに協力しながら、利用者からの要望にも対応する。			
有効性	目標達成度	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	99.71% ★★★★★ 概ね達成された	77.94% ★★★★ 達成度がやや低い
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 利用者 (増加目標指標)	88.54% ★★★★★ 概ね達成された	55.31% ★★★ 達成度がやや低い
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設を適正に管理することで、施設の安全性と利便性が確保されるものであるため、成果向上の余地はある。スポーツ推進計画に位置づけられている、スポーツ環境を整備することで、その上位施策であるスポーツによる健康と体力づくりという目的達成に貢献できる。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
	66.13% 減少している 153,571.36 円	開館日数	118.57% 増加している 183,759.55 円	126.38% 増加している 232,239.47 円	
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化している当施設の修繕、さらに維持費やそのランニングコストを削減していくことで、コスト改善は可能である。施設使用料も実情に合った見直しをすることで、受益者負担の適正化の余地はある。			
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	施設の維持管理に係る修繕については、緊急性を考慮し、優先度の高いものから順次対応している。また、軽微な修繕については、職員で対応するなど、速やかな対応に努めている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 総合体育館は設置から約40年が経過しており、建物内外の老朽化が著しい。 機会(プラス要素) 吉川市公共施設長寿命化計画(令和3年3月策定)に基づき、大規模改修も含め、計画的に改修を実施していく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設設備の修繕に関しては、予防保全、事後保全の観点から、最適な手法を選択して、施設の維持管理を進めていく。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設整備に係る修繕については、その必要性やコスト等を踏まえながら、優先度の高いものから順次進めていく。
	一次評価日	令和3年5月31日 一次評価責任者 酒匂 淑子

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、事業運営に努める。
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

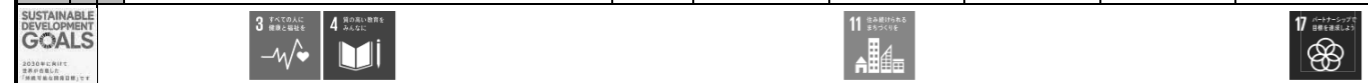
No. 4041 07

教育費 / スポーツ費 / 体育施設費

基 本 的 事 業	事務事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 スポーツによる健康・体力づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)スポーツ環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	項	目	目
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 管理業務を委託		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)旭公園球場・テニスコート等屋外体育施設の利用者 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の賃管理業務を行う。 旭公園球場の維持管理業務を行う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	旭公園球場やテニスコート等の利用者が、安全で快適に利用できる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410801 旭公園球場使用許可			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404108 旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	13,158	17,552	15,384	15,379	△ 2,173	20,006	14,006
	② 人件費	851	833	833	751	△ 82	751	751
	正職員投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.10人	△ 0.01人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	851	833	833	751	△ 82	751	751
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,008	18,385	16,217	16,131	△ 2,254	20,757	14,757	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		2,802			△ 2,802		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,195	1,259	1,223	1,014	△ 245	1,244	1,244
	受益者負担率(⑩÷⑤)	8.53%	6.85%	7.54%	6.29%		5.99%	8.43%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	12,813	14,324	14,994	15,117	793	19,513	13,513
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳		73,014	73,217	73,043		
活動指標	旭公園球場開場日数	日	250	250	250	250	250
	旭公園球場の開場日数(雨天等使用不可日除く)		213	184	250		
	テニスコート開場日数(2か所計)		580	580	580		
成果指標	旭公園球場利用者数	人	13,000	11,000	13,000	13,000	13,000
	旭公園球場の年間利用者延べ人数		11,947	8,190	7,855		
成果指標	テニスコート利用者数	人	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
	テニスコートの年間利用者延べ人数		33,597	28,908	37,886		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 旭公園球場 利用者数 (人)	区分	有料分	免除	合計	
	5市1町内	6,342	1,120	7,462	(うち市内 6,115)	
	5市1町外	393		393		
	合計	6,735	1,120	7,855		
	2 沼辺公園テニスコート 利用者数 (人)	区分	有料分	免除	合計	
	5市1町内	8,989	5,601	14,590	(うち市内 11,978)	
	5市1町外	46		46		
	合計	9,035	5,601	14,636		
	3 吉川運動公園テニスコート 利用者数 (人)	区分	有料分	免除	合計	
	5市1町内	17,874	4,686	22,560	(うち市内 15,453)	
5市1町外	690		690			
合計	18,564	4,686	23,250			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全・快適に利用できるように施設管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が住民の健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を行うことは、施設管理者としての責務であり、他の自治体においても同様である。今後も業務委託の受託者と緊密に連携しながら、利用者からの要望にも対応していく。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担(行政関与)				
業 効 率 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 旭公園球場開場日数 (増加目標指標)	85.20% ★★★★ 概ね達成された	73.60% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	60.42% ★★★ 達成度がやや低い	① 旭公園球場利用者数 (増加目標指標)	91.90% ★★★★ 概ね達成された	74.45% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設を適正に維持管理することにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。スポーツ推進計画に位置付けされているスポーツ環境を整備することで、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 64.57% 減少している 64,522.29 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 110.92% 増加している 65,767.46 円	令和2年度 151.93% 増加している 99,918.57 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	旭公園球場開場日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日 老朽化した施設設備を改善し、維持費やランニングコストを削減することで、コスト改善の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	使用料について、実状に合った見直しをすることで受益者負担の適正化の余地はある。			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	施設設備の修繕は、緊急性等を考慮し優先度の高いものから随時対応している。旭公園球場については内外野芝生に段差があり、安全使用に支障があるため令和2年度末に改修を始めた。テニスコート管理協力員連絡会は令和2年度で廃止し、市テニス協会との協定に基づく優先調整を行う体制に改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	公共施設の老朽化については市全体の課題となっており、旭公園球場についても施設の老朽化、設備の故障が明らかであることから、今後利用者からの維持管理に関する要望が増加することが見込まれる。業務委託において、球場整備に見識のある職員が配置されたことにより、グラウンドをはじめとした施設の状態は改善傾向である。施設設備の修繕については、必要性やダウンサイジングを含めて検討する。また、必要に応じて野球団体等の利用者からの意見聴取によるニーズの把握を行うなどして、最適な手法を選択していく。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設の修繕については、必要なコストや緊急性を考慮し、優先度の高いものから順次対応していく。				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子			

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、事業の運営に努める。				
二次評価日	令和4年6月22日					

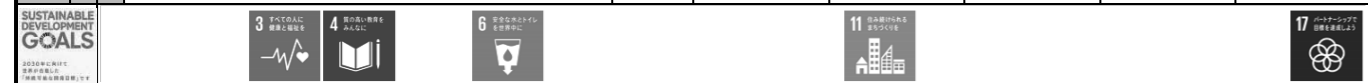
令和3年度 事務事業評価シート

No. 4041 06

基本事項	事務事業名	市民プール(屋内温水)管理運営事業		所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係											
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子								
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則											
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度											
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無											
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計区分</td> <td colspan="2">一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>教育費</td> <td>スポーツ費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>体育施設費</td> <td>体育施設管理運営事業</td> </tr> </table>			会計区分	一般会計		款	教育費	スポーツ費	目	体育施設費	体育施設管理運営事業
	会計区分	一般会計														
	款	教育費	スポーツ費													
	目	体育施設費	体育施設管理運営事業													
実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 業務委託を発注												
目的	(直接の対象)屋内温水プールの利用者 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるようなる。		手段(どのような事業を行うのか)	・屋内温水プールの貸管理業務、施設維持管理業務を行う。												
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民プール(屋外)管理運営事業		主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410701 温水プール管理業務												
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 404107 市民プール(屋内温水)管理運営事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し												

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	74,027	77,568	74,423	87,283	9,714	81,695	73,115
	② 人件費	1,547	3,938	3,938	2,930	△ 1,008	2,930	2,930
	正職員投入人員	0.20人	0.52人	0.52人	0.39人	△ 0.13人	0.39人	0.39人
	正職員人件費	1,547	3,938	3,938	2,930	△ 1,008	2,930	2,930
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	75,574	81,507	78,361	90,213	8,706	84,625	76,045	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		4,023			△ 4,023		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	10,128	3,531	3,531	6,481	2,950	6,146	6,146
	受益者負担率(⑩÷⑤)	13.40%	4.33%	4.51%	7.18%		7.26%	8.08%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	65,446	73,953	74,830	83,732	9,779	78,479	69,899
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	住民基本台帳		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 開場日数	日	320	320	335	338	338
	休館日、臨時休館等を除いた開館日数		337	198	338		
成果指標	① 利用者数	人	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	屋内温水プールを利用した延べ人数		53,503	18,039	32,761		



評価年度 の 主な 取組	屋内温水プール 利用者数 (人)							
	区分	有料分				免除		
		一般	中高生	4歳~小学生	専用コース	高齢	障がい	介助者
	5市1町内	16,064	709	3,388	3615	6,731	544	54
	5市1町外	1,047	111	498				
小計	17,111	820	3,886	3,615	6,731	544	54	
合計	25,432				7,329			
	32,761							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安全で快適に利用できるように施設管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が住民の健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を行うことは、施設管理者としての責務であり、他の自治体においても同様である。今後も業務委託の受託者と緊密に連携しながら、利用者からの要望にも対応していく。				
事業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.90% ★★★★★ 達成された	① 開場日数 (増加目標指標)	105.31% ★★★★★ 達成された	61.88% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	56.48% ★★★ 達成度がやや低い	① 利用者数 (増加目標指標)	92.25% ★★★★ 概ね達成された	31.10% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設を適正に維持管理することにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。スポーツ推進計画にも位置付けされているスポーツ環境を整備することで、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。				
事業効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	64.84% 減少している	開場日数	91.28% 若干減少している	183.56% 増加している		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/日 266,902.54 円	若干減少している 224,254.25 円	増加している 411,651.17 円		
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した施設設備を改善し、維持費やランニングコストを削減することで、コスト改善の余地はある。使用料について、実状に合った見直しをすることで受益者負担の適正化の余地はある。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設の維持管理に係る修繕については緊急性等を考慮し優先度の高いものから随時対応している。また感染症対策ガイドライン等を踏まえ、来館者への安全管理に配慮した施設利用の案内を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	感染症の流行状況に応じた適切な安全対策が求められる。	水泳やアクアビクスなどによる、健康増進に寄与している。また、日本水泳連盟25m公認プールであり、ジュニア水泳記録会などに利用している。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設設備の修繕については、必要性やコストなどを踏まえながら、優先度の高いものから順次対応していく。				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、事業の運営に努める。				
二次評価日	令和4年6月22日					